

## 上海・浦東の開発—進展とその課題

王 耀 東

## はじめに

1990年4月18日、中国國務院総理李鵬氏は、上海フォルクス・ワーゲン乗用車有限公司設立五周年祝典に参加するために上海を訪問したさい、浦東地区を視察し、「党中央、國務院は上海市における浦東地区の開発を速め、浦東地区を開放することに同意した」と正式に宣告した。

浦東地区は中国の第一経済都市上海市を流れる揚子江の支流である黄浦江の東に位置し、三角型をなす地域を指す。当初の企画面積は350 km<sup>2</sup>であったが、1993年初から上海市の一行政区として、518.26 km<sup>2</sup>に拡大され、浦東新区と呼ばれている。上海・浦東地区の発足は、10数年にわたる中国の対外開放・内部改革という経済発展戦略の新たな到達点を示すものであり、また今後の新しい出発点としても期待されているものである（参考文献[1]）。1991年4月の第七次全国人民代表大会第四回会議では、浦東開発は国家級プロジェクトに昇格され、また、第七次全国人民代表大会第五回会議（1992年3月）の政府報告において、すでに中国政府によって90年代におけるもっとも重大なプロジェクトと指定されている。

世界経済の全体的な流れから概観すると、いち早く産業革命を達成したイギリスを欧米諸国が後追いし、第二次世界大戦後には日本が先進国化をなし遂げ、次には日本よりも速いペースでアジア NIES（新興工業諸国・地域。台湾、韓国、香港、シンガポール）の追い上げが始まり、さらに ASEAN 諸国（東南アジア諸国連合。ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）そして中国も後をつづいて次々と経済高度成長の滑走路に乗り始めた。そして、いまやアジア太平洋地域の蓄えた巨大な経済力は

欧米を脅かすに至ったと認識されるようになってきている。東アジア太平洋地域は「世界経済の成長センター」となり、「21世紀はアジア太平洋の時代」となるだろうと、近年盛んに論じられるようになったのもこのようなところにある（〔2〕）。

このアジア太平洋地域経済の「雁行形態の発展」とも「重層的追跡過程」とも形容されるダイナミックな経済発展の波及過程、そして中国における対外開放・内部改革の経済戦略の転換メカニズムは以下のように示されるであろう。

日本→アジア NIES → ASEAN 諸国 → 中国

点（経済特区）→ 線（沿海開放都市）→ 面（沿海デルタ開放地域）→ 全方位（全国にわたる広域経済圏）

後で述べるように、浦東新区の開発は中国対外開放戦略の今までの流れを一身に収斂し、中国の対外全方位開放の突破口とされ、中国経済のティク・オフを牽引していくいわゆる「龍頭」作用が期待されている。アジア太平洋地域経済のダイナミックな発展の波及過程の現在の到達点、中国とりわけその対外開放・経済発展の最先端に立つ上海・浦東開発が世界的に注目されるようになった理由もここにあるであろう。

本稿は、私の前稿「中国における対外経済戦略の転換」（〔1〕）での整理検討を踏まえて、いま中国対外経済開放路線の切札として極めて重要な戦略的位置に置かれようとしている上海・浦東開発の実証研究をつうじて、その開発背景・狙いと進行状況をリアルに把握しながら、中国全体の経済・社会構造の変化の考察にせまっていこうとする際の手がかりを得ようとするものである。また、続稿として予定している「開放下中国における外資の役割——日本企業を中心に」のなかで、開発経済学における外資論のあり方を検討していく際の欠かせぬ実証的素材ともなることを意図したものである。

また、本論の作成はちょうど上海・浦東開発が発足した1990年なごころから資料の収集と整理に着手したものである。引用資料の一部はその当時のデータをそのまま使っている。それは、当時の開発背景および現時点との比較などを説明するにはまだ有用性があると思われるが、もちろん現時点の開発の進展状況などについてはできるかぎり最新の資料・データを使っていることをあらかじめ断っておきたい。

本稿の構成は、以下のとおりである。

はじめに

## I 中国経済の離陸と上海・浦東開発の戦略的位置付け

- 1 上海および浦東の概況
- 2 上海・浦東開発の意義

- 3 浦東開発における中国政府の根本目的
- II 浦東開発のプラン
  - 1 主旨と目標
  - 2 全体のプラン
  - 3 開発スケジュール
- III 開発の進展状況
  - 1 行政管理機関の改編
  - 2 政策および諸法規
  - 3 開発の現状
- IV 浦東開発からみた中国経済全般に関わる問題点と今後の課題
  - 1 根強い「地方エゴ」
  - 2 開発資金の調達問題
  - 3 老朽企業の更新改造と外資導入

あとがき

## I 中国経済の離陸と上海・浦東開発の戦略的位置付け

### 1 上海および浦東の概況

#### 1-1 上海の概況（[4]，[5]，図1）

上海は、中国大陸の東部、揚子江デルタ地帯の東端に位置している。その北・東・南は、それぞれ揚子江・東シナ海・杭州湾に囲まれ、西は江蘇省・浙江省に接する。南北約120キロ、東西約100キロの範囲に、総面積6,345平方キロ（市街区域749平方キロ）を有する。市内行政区12、郊外行政区9からなっている。人口は、1990年7月1日現在で1,334万人（全国総人口の約1.2%）、うち市街区人口は778万人である。人口密度は、全国118人/km<sup>2</sup>に対して、上海は2,118人/km<sup>2</sup>で、全国平均人口密度の約18倍、全国第一位である。

上海は中国最大の経済センターである。工業生産高は全国の7%を占め、輸出額は全国の11%を占めている。毎年中央に100余億人民元を上納し、それは全中央財政の約8%を占めている。

上海の近代工業は140年余の歴史を有している。現在、全市の工業企業は1万3千余

（図1）中国簡略図



（出所） 参考文献〔6〕

であり、従業員数は368万人にのぼる。1989年の全市工業総生産額は1,114.83億元であった。全国の工業総生産額の6.9%にあたる。軽工業対重工業の比重は55%：45%で、企業規模にかんして工業総生産額に占めるそれぞれの割合を見ると、大型企業——37.6%、中型企業——18.1%、小型企業——44.3%である。

上海の工業の特徴は、業種が多様で、分業の条件が整っており、比較的進んだ生産技術と良好な経済効率を有することである。労働者数、GDP、社会的労働生産性などの

総指標で見ると、その位置は国内の他の省・都市を大きく抜いて、全国第一位を占めている（〔4〕）。また、国際市場との繋がりも緊密で、国外から大量の原材料を輸入している一方、加工製品の全体の約三分之一を世界各地に輸出している。上海はまた中国の伝統的な金融、商業の中心地である。1989年の全市商品小売総額は352.79億元である。現在、商業・サービス業の店舗数は12万余りで、従業員数は67万人余りである。1989年に上海から他地域へ移出した商品は合計で189.92億元、他地域から調達した商品は124.05億元であった。

上海の金融業は200年余りの歴史をもっている。今世紀の30-40年代には、上海は中国最大の金融センターであり、極東地域の国際金融センターであった。現在、上海地区の金融事業を管理する中国人民銀行上海市分行がある。また、主に都市、農村の工商信用貸し、預金業務と各種の融資業務を行なう中国工商銀行、中国農業銀行、中国銀行、中国人民建設銀行などの上海分行と株式制の交通銀行、中信実業銀行、および247社の集団所有制の都市・農村信用合作社、20社の信託投資公司・保険公司・証券公司・リース公司などの非銀行の金融機関がある。その外、華僑系・外資系の銀行4社、中外合併財務公司2社と35の外資系の銀行・証券会社の上海駐在事務所がある。1990年12月19日に、上海証券取引所も正式に開業した。目下、上海の金融市場では、短期資金市場、証券市場、外貨取引市場を主な内容とする市場システムが形成されている。

対外貿易の面では、1989年の輸出入総額は78.48億ドルで、うち輸出額は50.32億ドルに達した。輸出の業種別内訳は、農業・副産品14.9%、軽工業・紡績品61.9%、機械・電気・計器・化学・冶金などの重工業製品23.2%となっている。主な輸入品目は、鋼材、鉄鉄、非鉄金属、化学原料、木材、羊毛、合成繊維などの原材料および機械、計測器、医療機器、カメラなどである。1990年の対外輸出は持続的かつ安定的な発展をへて、その輸出総額は53.2億ドルにのぼり、1991年上半期の輸出総額は28億6千5百万ドルに達した。

科学技術・文化教育の面では、全市に大学と高等専門学校が51校あり、在籍大学生と大学院生は合計13万人にのぼっている。そのほか、夜間及び余暇高等教育の受講者は7万人余りである。1989年まで、上海には、1,000以上の研究と開発の機関があり、各分野の専門スタッフは88.71万人、うち自然科学系47.46万人、社会科学系41.25万人を有している。大学程度の教育を受けた人数は、人口10万人当たり、全国平均が1,422人に対して、上海は6,534人で、全国平均の約4.6倍である。高校卒の割合も全国で一番高く、人口10万人当たり、19,532人である。

さらに交通・通信の面では、上海は中国東部の陸・海・空交通中枢と最大の港湾都市である。

1990年、上海市で許可された外国直接投資プロジェクトは201あり、導入外資額は3.74億ドルである。累計で、今まで23ヵ国と地域の直接投資プロジェクト910が許可され、導入外資金額は28.81億ドルである。

そのうち、中外合資企業——742社、導入外資額——14.41億ドル。

中外合作企業——126社、導入外資額——11.52億ドル。

全額外資企業——42社、導入外資額——2.88億ドル。

プロジェクト数と金額のそれぞれに占める上位三位の投資国（地域）のシェアは、香港は第一位で、48.79%と26.81%を占める。アメリカは第二位で、13.41%と24.82%を占める。そして、日本は第三位で、14.07%と14.12%を占める。

1990年に許可された外国からの直接投資プロジェクトの特徴は、次のとおりである。

①投資の構造は、非製造業を主とした状態から、製造業のプロジェクトを主とするものになり、許可された201項目の中で工業プロジェクトが93%を占めている。工業プロジェクトの業種は、軽工業、紡績業から機械、電子工業へと変化発展し、また原材料産業への投入が重要視されている。

②浦東地区に対する外国投資がスタートし、目下浦東新区には、外資企業が55社設立され、外資を2.64億ドル導入した。また、申請された、あるいは意向表示されているプロジェクトも多くなって来る。

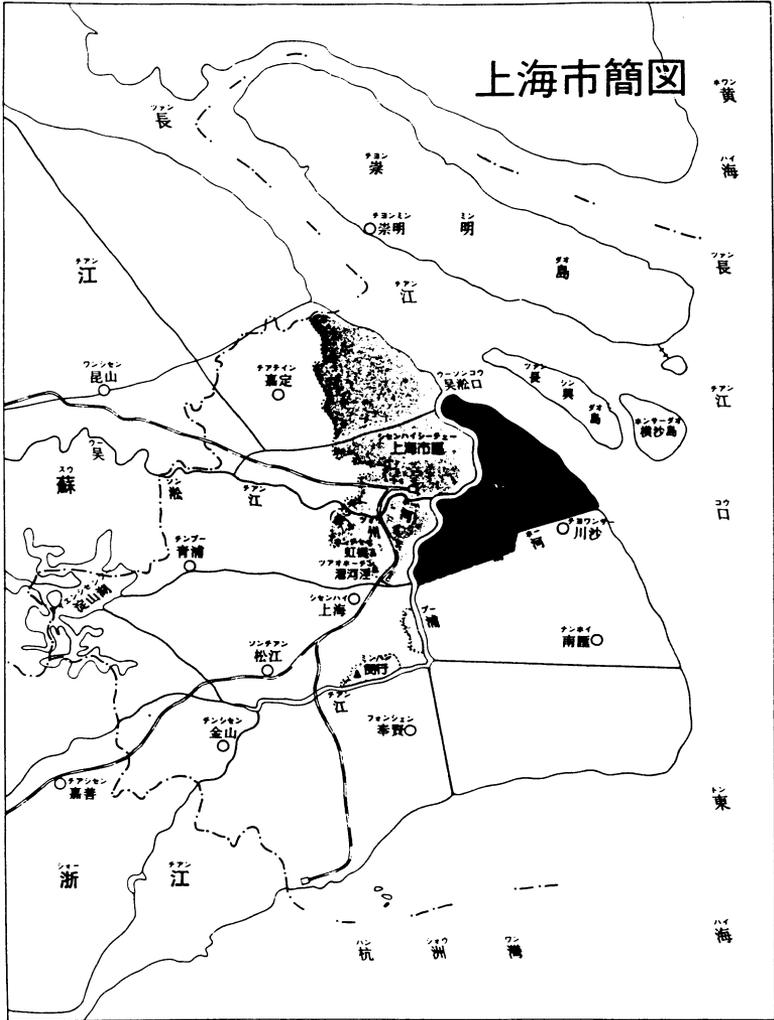
③台湾の投資家からの全額自己資本経営企業も次第に増えつつある。

1990年末までに、上海における外資プロジェクトの成功率（許可された外資プロジェクト総数に対する確実に操業した企業数の比率）は98.5%に達している。70%以上の開業企業は既に収益段階に入っている。上海市工業生産総額に占める外資企業の比重は前年の3.3%から5.5%に上昇した。三資企業（合弁・合資・全額外資）の直接輸出で獲得した外貨は2.95億ドルであった。前年より59%増大した。利潤も昨年より60%ぐらいい増えた。

## 1—2 浦東開発区の概況（〔4〕、〔5〕、図2）

浦東新区は上海の東部、即ち黄浦江の東側にある。総面積は350 km<sup>2</sup>で、大部分が上海市中心から半径15 km以内に位置する。現在、居住人口は110万人で、その内、38 km<sup>2</sup>が市内行政区に属し、その人口が60万人、あとの312 km<sup>2</sup>が郊外行政区に属し、その人口が50万人である。

(図2) 上海市簡略図



(出所) 参考文献【6】

国内の他の経済特区および開発区と異なって、浦東新区は開発・開放以前にすでに一定の経済基盤とインフラ施設の基礎を有する。現有工業企業は1,930社で、従業員38万人が働いている。主要な産業は、石油化学、造船、鉄鋼、建設材料および機械、軽工業、紡績などで、年間の総生産額は100億元である。農業の年間総生産額も2.5億元あって、それぞれ全上海市の工・農業総生産額の一割を占めている。

交通・輸送の面では、黄浦江の東側には現有港が78箇所あり、その内万トン級バースが32箇所ある。1989年の貨物積降ろし量は6,635万トンで、全上海市の貨物積降ろし量の45.4%を占める。内河輸送の面では、20トン級以上の航路が11本あり、埠頭バースが160箇所ある。年間積降ろし能力が460万トンである。現有陸上道路が285 km、その内、市内65 km、郊外220 kmである。市中心部に繋がる水下トンネルが2本、黄浦江を渡るフェリーボートが客用16航路、自動車用4航路ある。日間の乗客流動量は110万人で、自動車流動量は1.7万台である。浦東と上海市街地とは黄浦江によって隔てられ、川の幅は400 mである。

インフラ施設としては、現有水道の給水能力は毎日42.5万トンで、電力の供給能力は最高負荷60万 KWである。浦東都市ガス工場の第一期工事は既に完成し、毎日100万 m<sup>3</sup>の供給能力をもっており、民間用都市ガスの普及率は30%となっている。また、キャパシティ—2万回線の電話交換設備を有する。

以上を要約すれば、次のようなことが明らかになるであろう。

第一、上海は、中国でもっとも近代的な工業都市として、全国において極めて重要な経済的位置を占めていることである。第二、歴史的な原因によって、中国では各地域間の経済交流が非常に閉鎖的であるにもかかわらず、上海はそれ自身の強い経済力で従来から揚子江流域ばかりでなく、全国の各地域とかなり緊密な経済・物流関係をもっており、上海市の経済的影響力は従来から全国のいたる所に及んでいることである。第三、上海は中国の東の門戸として、海外との往来関係には長い歴史を有し、全体としてもっとも対外的適応性に富んだ地域であることである。

以上のような特徴は、つづいてとりあげる浦東開発の意義についての裏付けともなるもので、留意しておく必要がある。

## 2 上海・浦東開発の意義

### 2-1 対外開放路線の定着と拡大

中国の経済改革と対外開放路線は既に10数年の歩みをへてきた。その成果については、

国内外においても一般的に積極的なものとして認められてきている。1991年9月に、日本経済新聞社が「アジア経済と日本」をテーマにして一つのアンケート調査を行なったが、‘アジアで最も注目している国・地域’として第一位（42%）に上げられたのは中国であった（『日本経済新聞』1991年9月14日）。私の前稿（〔1〕）でも触れたところであるが、その成果を要約的におさえておこう。

### 〔1〕 経済体制の変化〔8〕

①所有制——単一の公有制から、公有制を主体とする多種経済ウクライド併存の所有制への転換。

（表1）所有制別工業総生産高構成表

| 経済ウクライド                   | 1978年  | 1980年  | 1988年  | 1990年  | 1991年  |
|---------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 国有制経済                     | 77.63% | 75.97% | 56.80% | 54.60% | 52.94% |
| 集団所有制経済                   | 22.37% | 23.54% | 36.15% | 35.62% | 35.70% |
| 私有経済<br>（個人・私営・中外合資・全額外資） | 0.00%  | 0.50%  | 7.06%  | 9.77%  | 11.36% |

（出所）『中国統計年鑑1992』P.408

1992年には、中国の個人業者と私営企業は国家に203億元の税金を上納し、全国工商業税金収入の7.8%を占めるようになった。また、個人業者と私営企業の従業員は2,700万人近くになり、社会労働人口の4.5%を占めている。私営業者の何人かは全国政治協商会議の代表にも選出されるようになった。90年代になって、民営経済は、中国経済の成長を促進し、国民の生活水準を向上させ、国有企業の改革を誘導し、労働者の就職問題を解決する、等の面において国民経済のなかの重要な要素の一つであると認識されるようになる。いま、中国の工業総生産高における全民所有制・集団所有制・私有制経済の比重を、それぞれ1991年の5:4:1から4:4:2、あるいは4:3:3にまで調整することが構想されている（『文匯報』1993年3月23日）。

②企業自主権——政府部門の付属物から、次第に自主的な商品生産者および経営者へと転換。

企業利潤留保は、改革前の総利潤額に対する5%未満の比重から、1987年には45%になった。また、いまでは90%以上の国営工業企業が請負経営責任制を実行するようになっている。

③市場機能——市場の範囲が、改革前の一部分の消費財から、次第に生産財と各種の生産要素にも拡大。

1988年では、農業・副業産品の約65%、工業消費財の約55%、工業生産財の約40%の価格が、市場調整によって決定されるようになった。1993年9月現在では、90%以上の消費財価格と80%以上の生産財価格が基本的に市場の需給関係によって決定されるようになった（『文匯報』1993年9月1日）。

④経済管理に対する政府の役割——直接的行政管理から、次第に経済手段を主とする間接的制御への転換。

社会的生産建設資金における政府財政供与と銀行貸付けとの比重が決定的に変化した（前者：3/4→1/3 後者：1/4→70%前後）。

⑤内外経済交流——閉鎖・半閉鎖型経済から、次第に開放型経済への転換。

内部経済については、49の省・都市を跨がる経済ネットワークが形成され、4万近く of 工商業連合体と100余りの大型工業企業集団が設立される。

外部経済については点→線→面→全方位への開放がはかられ、対外開放はますます中国の経済発展に重要な役割を果たすようになった。

## 12 経済発展

（表2） 中国国民経済の実質成長率（1979-1993年6月）（対前年比%）

| 年    | GNP  | 工業総生産額 | 固定資産投資 | 社会小売総額 | 外貨準備高（億ドル） |
|------|------|--------|--------|--------|------------|
| 1979 | 7.6  | 8.8    | —      | 15.5   | —          |
| 80   | 7.9  | 9.3    | —      | 18.9   | —          |
| 81   | 4.4  | 4.3    | —      | 9.8    | —          |
| 82   | 8.8  | 7.8    | 28.0   | 9.4    | —          |
| 83   | 10.4 | 11.2   | 16.2   | 10.9   | 89.01      |
| 84   | 14.7 | 16.3   | 28.2   | 18.5   | 82.20      |
| 85   | 12.8 | 21.4   | 38.8   | 27.5   | 26.44      |
| 86   | 8.1  | 11.7   | 18.7   | 15.0   | 20.72      |
| 87   | 10.9 | 17.7   | 20.6   | 17.6   | 29.23      |
| 88   | 11.0 | 20.8   | 23.5   | 27.8   | 33.72      |
| 89   | 4.0  | 8.5    | ▲8.0   | 8.9    | 55.50      |
| 90   | 5.2  | 7.8    | 7.5    | 2.5    | 110.93     |
| 91   | 7.0  | 14.2   | 23.8   | 13.4   | 217.12     |
| 92   | 12.8 | 21.7   | 37.6   | 15.7   | 194.43     |
| 93   | 13.9 | 25.4   | 61.0   | 21.9   | 188.77     |
| 平均   | 9.62 | 14.27  | 25.73  | 16.09  |            |

（出所） 稲垣清『図説中国経済』エコノミスト、1993年9月、より

注：① GNPは実質成長率

②投資は全社会固定資産投資総額についてであり、伸び率は名目

③外貨準備高は国家保有分のみ

④1993年は1月～6月分

中国経済は、改革以来10数年、曲折がありながら高い成長率で近代化の方向へ進んでいるのは事実である。そこには、経済改革の一環である対外開放政策の持続的施行が大きな且つ不可欠な役割を果たしてきた。それにかかわって、中国政府は浦東開発——この中国最大のプロジェクトを軸にして、対外開放政策の継続を表明し、そして、それがますます大きな役割を果たすようになることを期待しているのである。まさに、中国における10数年来の経済改革・対外開放路線の推進が、浦東開発区の誕生をもたらしたのである。

## 2-2 経済特区政策の新たな進展

（表3） 1990年の経済特区に関する主要経済統計指標

| 名 称           | 単位              | 総計                 | 深圳     | 珠海    | 汕頭    | 廈門    | 海南島   | 浦東（参考）   |
|---------------|-----------------|--------------------|--------|-------|-------|-------|-------|----------|
| 設 立 年 月       |                 |                    | 80.8   | 80.8  | 80.8  | 80.10 | 88.4  | 90.4     |
| 面 積           | km <sup>2</sup> | 561.69             | 327.5  | 15.7  | 56.2  | 131.0 | 34.89 | 350      |
| 人口(特区内1987年末) | 万人              | 712.4              | 28.7   | 17.5  | 2.7   | 36.5  | 627.0 | 110.0    |
| 工業総生産額        | 億元              | 309.80             | 161.30 | 42.00 | 15.00 | 64.50 | 27.50 | 150.47   |
| (内外資企業)       | 億元              | 168.6              | 105.2  | 16.00 | 12.30 | 32.20 | 2.90  | (以下上海全市) |
| 基本建設投資額       | 億元              | 93.9               | 49.43  | 10.99 | 6.80  | 4.68  | 22.00 | 107.67   |
| 輸 出 総 額       | 億ドル             | 48.89              | 28.00  | 4.88  | 4.19  | 7.72  | 4.10  | 53.2     |
| 外国投資プロジェクト    | 件               | 1,834              | 757    | 411   | 174   | 272   | 220   | 201      |
| 取り決め外資額       | 億ドル             | 17.9               | 6.71   | 3.03  | 1.48  | 5.13  | 1.55  |          |
| 外資実際利用額       | 億ドル             | 8.5                | 5.10   | 1.08  | 0.84  | 0.73  | 0.75  | 3.74     |
| 社会商品小売総額      | 億元              | 78.87 <sup>*</sup> | 56.45  | 15.44 | 3.03  | 3.95  | —     | 352.45   |
| 利 潤 納 税 額     | 億元              | 1.91 <sup>*</sup>  | —      | 0.12  | 0.04  | 1.75  | —     | 90.85    |

\* 海南島を含まない

(出所) 黄泰和「中国の経済特別区の設置と発展」『北京週報』, 1991年4月第14号

三菱総合研究所「中国情報ハンドブック」1990年版

ジェトロ「中国沿海開放都市・経済特区の90年経済総合統計」『中国経済』, 1991年④

以上より、再編成

浦東開発区は、経済特区としての外殻をもっている。例えば、外資導入政策の面では、基本的に現有経済特区の特恵政策が延長されたものである。これらの経済特区は既に大きな成果を上げてはいるが、そもそも農業以外に既存の基礎産業や周辺産業がなく、かつ資源として労働力しかないところに建設されたので、資本、技術、原材料、機械設備などはすべて外資に頼り、委託加工を主流とした輸出加工区の形態を有している。また、周囲は国境にも劣らぬ「第二線」で固められ、許可をもたない中国人は立ち入ることができないし、外資導入においても香港・台湾・マカオを主要な対象と想定されている。こうした状況から、現有経済特区は主として国際経済とリンクされたものであって、国

内経済との関連が弱い経済システムとして形成され、いわゆる経済的「飛び地」(enclave)の要素が強い、としばしば指摘されてきた。そのため、10年たった現在でも、全体的な経済総合指標から見て分かるように、中国经济全体に影響力をもっているとはまだ言えない。また、中国经济における位置でいえば、リーダー・シップの座を占める上海とはまだ比べものにならないほど小さい。

それに対して、上海は上述したように歴史的にも地理的にも経済的にも社会的にも他の経済特区よりは恵まれた位置にあることから、上海・浦東開発は当初より軽工業から重工業までのフルセットの既存産業構造と人的・技術的蓄積をいかして、輸入代替と輸出志向との結合した国際的工業基地の樹立が要求されたものであった。一方では、日本、アメリカ、ドイツをはじめ他の先進諸国からの外資導入を積極的に展開することをつうじて、太平洋地域および世界にむけて技術的にハイ・レベルで、中国の一大ハイテク産業基地を形成しようとしている。同時に、他方では、国内の他地域との従来の深い経済的連関性を活用して、とりわけ縦のレベルでは現存沿海開放諸地域のリーダ・シップの位置を保ち、その産業と技術を広大な内陸の資源と市場にリンクさせ、そして横のレベルでは揚子江流域から西南地域にかけての内陸さらには中国全土の経済発展を牽引する役目を果たして、自立的国民経済の形成を促進する役割が期待されているのである。それ故、浦東開発区の発足は中国の経済特区建設における画期的な進展を意味し、中国の対外開放政策の新たな段階を画する戦略的意義をもつといえるのである。

### 2—3 対外開放の新しいモデル（複合型開放モデル）への進展

浦東新区の産業発展の原則として、①国内外の資金と投資の導入に有利でなければならない、②国際貿易の拡大、国際分業および国際競争の参与に有利でなければならない、③国際的先進技術の獲得、輸出指向と輸入代替を主とした工業化の発展に有利でなければならない、④浦東と浦西（現在の市街地）との産業の相互補充、協調と一体化の要求に有利でなければならない、⑤上海市の全国的な多機能経済、貿易、金融の中心への発展に有利でなければならない、ということが設定されている。そのなかの①と⑤で、浦東開発をつうじて上海市と他の省、都市との経済的相互協調・連結関係を構造的に緊密化させることが目指されているのである。ここでは、浦東および上海の経済振興によって他の地域へ波及効果を与えようというだけでなく、他の地域の資本とくにハイテク産業を浦東および上海に誘致することをつうじて、中国の現存経済構造の部門（条条）と行政（塊塊）によるいわゆる「諸侯経済」を打ち破り、合理的な地域分業体系を作り上げ

て、国全体の内外全方位開放を促進し、中国経済全体の産業構造の高度化を達成することが上海・浦東開発企画の基本的目的の一つとされているのである。

私は前稿〔1〕においても、中国の対外開放戦略の到達点にかんする余雲輝の論文に言及しておいたが、それは「時間の順序で言えば、地域型開放モデル、複合型開放モデル、産業型開放モデルは、中国対外開放の三つの発展段階を示している。また、中国対外開放の必然的な歴史的道程である」というものであった。確かに、90年代の中国経済活動の重点は、①産業構造調整の加速、②経済効率の向上、③老朽企業の技術更新改造、に置かれていた。この点で、浦東開発の基本的狙いの一つは、いわゆる「諸侯経済」を打ち破り、合理的な地域分業体制を作り上げ、過去の単なる地域型傾斜政策から産業型傾斜政策への移行をなしとげて、中国経済全体の産業構造の高度化を達成しようとするところにあるのである。1991年7月に、上海・江蘇、浙江三省・都市の計画経済部門と関係大学の研究者達は、国家計画委員会の委託により《揚子江デルタ地区90年代産業構造と配置調整の研究報告》を発表した。その中でも、a. 経済発展の外向化、b. 産業構造の高度化、c. 経営方式の集約化、d. 地域経済の一体化、という目標が打ち出されている。そして、それらは中国対外政策の新たな突破口を開くものと評価され、浦東開発はその目標に向かう「エンジン」の役割を果たす、と位置付けられているのである。そのように、浦東新区は、特定地域の開放という外形をとりながら、産業構造の高度化と生産配置の合理化を目指したものであり、国全体との連動をはかることで複合型開放として位置付けられることができ、中国対外開放の新しい進展といえるのではないかと思う。

### 3 浦東開発における中国政府の根本目的

中国国務院は、1992年6月24日から四日間をかけて、揚子江デルタ地域および揚子江沿江地区経済企画座談会を北京で開いた。その会議に中国共産党中央総書記江沢民氏と国務院総理李鵬氏がともに参加して、「上海・浦東開発を龍頭（牽引車）にして、揚子江沿岸都市をいっそう開放しよう」という党中央の決定にかかわって次のように述べた。「揚子江デルタ地域と揚子江沿江地区はわが国の経済戦略配置において非常に重要な位置を占めている。この地域の開発・開放を速めることは、上海と揚子江デルタ地域をいち早くわが国における現代化を実現する地区の一つにするだけでなく、揚子江全流域の経済の新しい飛躍を牽引し、かつわが国の全方位的対外開放局面の形成、社会主義的な新しい経済体制の創設、またわが国全土の経済振興を実現させることに対して極めて重

要な意義もっている」（『文匯報』1992年6月29日）。

1991年3月25日、第七期全国人民代表大会第四回会議において、國務院総理李鵬氏は「国民経済・社会発展十ヵ年計画と第八次五ヵ年計画の綱要に関する報告」を行なった（[10]）。その中で、「対外開放における沿海地区の強みを十分に發揮させ、対外志向型経済をいっそう發展させて、全国の經濟發展を促進しなければならない。第八次五ヵ年計画の期間には、今ある經濟特別区、対外開放都市、対外開放地区をうまく運営するほか、上海浦東新經濟区の開發と開放に全力を傾けるべきである。対外開放政策の連続性と安定性を維持し、打ち出した政策は基本的には変えないで、絶えず整備していくべきである。經濟特別区、対外開放都市、対外開放地区では、国民經濟の全局から出發するとともに、地元の強みとも結びつけて、經濟發展の方向、重点、配置を合理的に確定し、それぞれ特色のある産業を開發して、合理的な地域分業体系を徐々に作り上げなければならない」と述べられている。また、東京、大阪で行なわれた浦東開發セミナーの中で、楊昌基氏は「浦東開發をつうじて、上海の都市綜合機能をもっと完備させ、そして揚子江デルタ地域・揚子江流域さらに全国の經濟振興・發展を促す。したがって、浦東開發は上海の重点としてだけでなく、90年代中国全国の改革開放の重点にもなっている」と述べ、「開發浦東・振興上海・服務全国・面向世界」（浦東を開發し、上海を振興し、全国に奉仕し、目を世界に向ける）という16字建設方針を説明した（[7]）。

つまり、「中央の戰略配置」とされる浦東開發計画の基本的目的は、

①要点としての「前店後廠」という局面を作る（前店＝太平洋經濟圏・世界各国を貿易および經濟協力相手として、世界經濟への積極的參入をはかる。後廠＝浦東と揚子江流域を生産基地として、その經濟振興をはかる。）

②上海市を単なる工業都市から脱皮させ、香港と並ぶあるいは香港を追い抜く國際經濟貿易センターと金融センターに再生させる。

③現存經濟構造の部門（条条）と行政（塊塊）によるいわゆる「諸侯經濟」を打ち破り、合理的な地域分業体系を作り上げて、国全体の内外全方位開放を促し、中国經濟全体の産業構造の高度化を達成させる。

ということにある、と言えよう（[11]）。この浦東開發企画に対して、中国政府が期待するメカニズムは以下のようなシェーマであるといつてよいであろう。

浦東開發⇒上海市の再生⇒揚子江流域經濟圏の振興⇒中国經濟全体の飛躍

揚子江流域は、上海をはじめ、江蘇、浙江、安徽、江西、湖北、湖南、四川諸省・都市を含み、面積は約147.9万km<sup>2</sup>で、中国全土の約15.4%を占めているが、人口は約4

億4千万で、国民総人口の約39%を占めている（1990年7月1日第四回国勢調査）。国民総生産額は中国大陸全体の40%を占めており、それらの地域は従来から上海と密接な経済関係をもっていた。上海経済の振興が成功すれば、真っ先に牽引されるのはそれらの地域であろう。だが、上海市の経済力はそれに止まらず、中国经济全体にも大きな比重をもっているから、その他の省・都市および全国の経済的飛躍にも絶えず強い牽引力として働くものと思われる。だから、上述のメカニズムは、「上海市の再生⇒揚子江流域経済圏の振興」と「上海市の再生⇒中国经济全体の飛躍」とが交差的に作用するものと考えてよいであろう。

## II 浦東開発のプラン

### 1 主旨と目標

浦東開発プランの主な特徴は、それが上海市全体の経済・社会発展の有機的一部分として、上海市の都市全体企画と結びつけられ、計画的・重点的・段階的に次第にその深さと広さが進展していくという方針がとられているところにある。1991年9月に、浦東新区の中期発展目標が構想された。その構想の制定原則としても、上海市全体の発展をベースにした浦東開発のプランが作成されている（[16]）。もちろん、浦東開発における短期・中期の財力・物力・人力の多数は浦西からも集められるもので、浦東新区の開発は上海市全体の振興と発展という要求にもとづいて浦東・浦西両者がお互いに補い合いながら、促進しあっていくであろう。浦東開発という有利な契機と優遇政策を十分利用して、上海全体の発展を促し、上海の経済を良き循環と外向型発展の道に推し進め、上海市の全国経済における中心都市の機能を発揮・強化して、揚子江流域そして沿海地区さらに全国の経済発展に貢献することが狙われているのである。浦東開発の目標は、明確に以下の二つに定められている。

第一に、金融・商業・貿易などの第三次産業を重点的に開発して、再び上海の経済センターとしての機能を構成するようにする。

つまり、浦東に以下の五大経済センターの機能をつくり上げる。①金融、②商業・貿易、③不動産交易、④情報サービス、⑤物流・海運。インフラ施設建設を先導にして、第三次産業を主体におき、工業・農業の現有規模を適当に維持しながら全体を集約化の方向へと発展させていくことである。極東の経済的中心都市の位置を香港から取りもど

すためにも、第三次産業の振興は特別の意義を有し、これが浦東開発戦略目標が達成できるかどうかのキーポイントになるであろうとされる。

第二に、ハイテク・高効率・外向型の工業体系を形成する。具体的には海外、国内、上海市内からそれを満たすそれぞれの企業を浦東に誘致することである。

①目標として、三資企業（合弁・合資・全額外資）を毎年100社というペースで、10年で1,000社を導入する。

②国家と各省市の重点あるいは重要プロジェクトを積極的に浦東に向ける。

③高技術・高効率・外向型・無公害という条件を満たす市内の現有企業を、浦東に移動するか分工場を設立する。

90年代には現有工業を基礎にして、外資と国内資金を吸収し、浦西からの企業移転にともなって、ハイテク・高効率・外向型の大中型工業を發展させる。浦東開発はただの金融・商業地域づくりだけではなく、工業の面においても第一の目標と相互依存の連帯関係をもってくるのである。もし、浦東新区に一流のインフラ基礎施設が形成されず、第三次産業の確実な發展がなければ、浦東には良好な投資環境が生まれず、浦西に対する促迫力も發揮できずに、たんなる浦西の住民と工業の疎閑地に陥ってしまうことになる。また、もし、浦東新区に一定の有力な工業要素がなければ、その第三次産業も支えられないで空洞化され、浦東新区に対して提供できる財政収入も大幅に減少することになるからである。

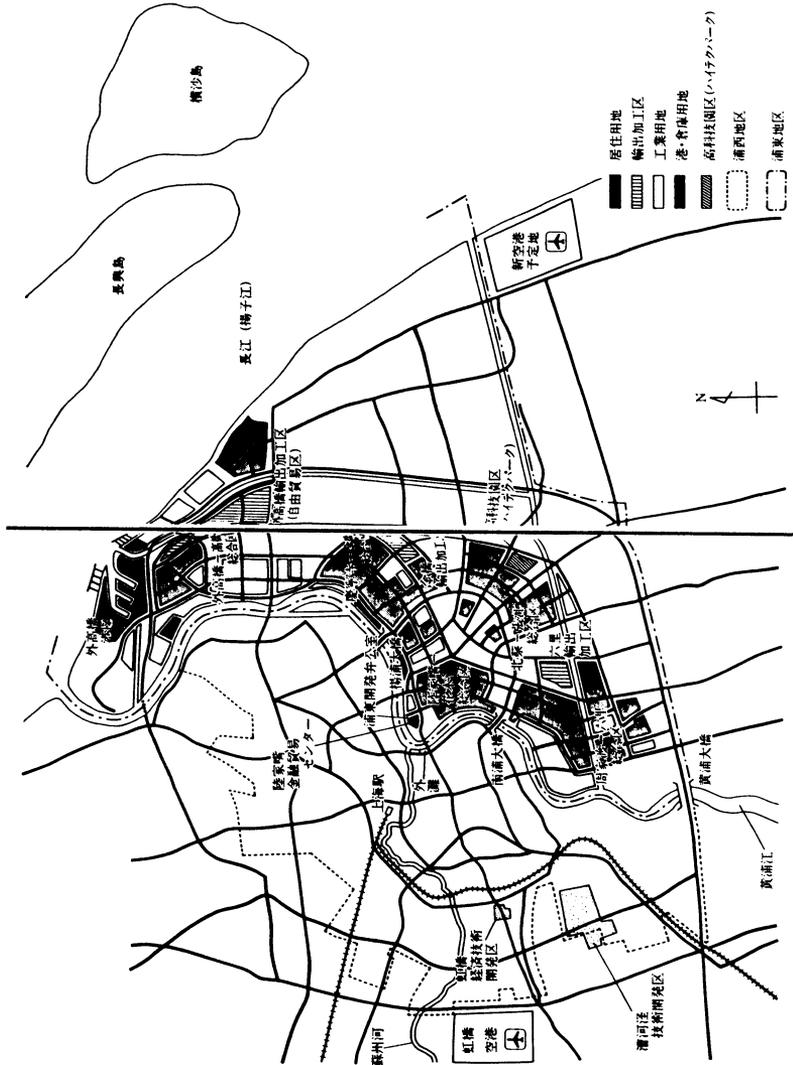
## 2 全体のプラン（[40]、図3）

1990年代における浦東新区の開発目標は、まず黄浦江の西側にある上海市内の現有経済力をバックにして、浦東新区を合理的な産業構造、先進的かつ総合的交通ネットワーク、便利な通信条件および良好な自然生態環境を有する現代化した新しい地区に建設し、發展させることである。このために、既存経済基盤、自然環境条件、開発資金の調達状況などにもとづいて、浦東新区の開発は主に以下の二つの方面から着手していくこととされている。

### 2-1 インフラ建設を先行し、良好な投資環境を創出すること

浦東新区は、当面、まだ準都市化地区に属し、現有のインフラ施設は新区開発の要求に遠くかけ離れている。都市のインフラ施設は、都市建設、社会發展および国民生活に欠かせない前提条件であり、ハード面において、投資環境を改善し、外資を誘致するキーポイントでもある。また、現代化した都市の重要な印の一つともいえる。この点を認

（图3）「上海市浦东地区計画」概略図



（出所）参考文献 [45] p. 38～39

識したうえで、浦東開発はまずインフラ施設の建設を先行的に実施したのである。それは、主に「第八次五ヵ年計画」の期間中（1990年～1995年）に10大インフラ建設のプロジェクトが着々と進められている（詳細はⅢ・3—1参考）。それと同時に、浦東にある上海第二国際空港、地下鉄第二号線（黄浦江を潜って市内と連結する）、外環状線の浦東部分、浦東新区を東西方向にまたがる主幹道路などの「第八次五ヵ年計画」の後期に、あるいは「第九次五ヵ年計画」の期間中に実行すると予定された巨大なプロジェクトの前期準備作業も進められているのである。具体的には、以下の11項目が企画されている。

①市中心部を浦東に拡大——内環状線以内

内環状線全長 45 km，内部面積120 km<sup>2</sup>，うち浦東部分は 28 km<sup>2</sup>とする。

②都市化用地の境目——外環状線

外環状線全長 89 km，内部面積 570 km<sup>2</sup>（浦東・浦西両部分を含む），外高橋の 40 km<sup>2</sup>を加えて、合計 610 km<sup>2</sup>になり、シンガポール全土の面積に相当する（市内面積はもとの 350 km<sup>2</sup>から 570 km<sup>2</sup>に拡大する）。二つの環状線の間放射型道路を10本敷設し、且つ計画中の国道で江蘇省及び浙江省と連結する。

③黄浦江を渡る大橋——2～3本，トンネル——5～6本，自動車用フェリ——5本，乗客用フェリ——16本。

④地下鉄：第一号線，新龍華→人民広場→上海駅（投資25億人民元，建設中。1993年6月1日から南段6.6 kmが開通試運転している）。第二号線，人民広場→黄浦江を抜け→外高橋

⑤港 湾：外高橋に年2,000～2,600万トンの積降ろし能力を有するバースを建設する。

⑥空 港：浦東に上海の第二国際空港を建設する。

⑦内 河：100トン級の内河航路網を開通させる。

⑧通 信：2000年までに、電話回線の普及率を25%に、民間使用普及率を50%達成にもっていく。

⑨電 力：外高橋にキャパシティー360万 KWの発電所を新設し、もとの高橋発電所を拡大する。

⑩水 道：工場を二つ新設する。給水目標能力は以下である。第一期工事——40万トン/日，第二期工事——80万トン/日，第三期工事——120万トン/日。

⑪住 宅：2000年までに、建築面積1,500万 m<sup>2</sup>の住宅を建設する。

## 2—2 現有産業基盤と地理条件にもとづき、合理的な産業配置をはかること

浦東新区の開発をスタートした時点から、合理的な産業構造を形成するために、工業の発展をベースにして、第三次産業の発展用地を十分に保留しておき、浦東新区の経済発展の必要に応じて段階的に開発していく方針が取られていたのである。具体的には、浦東新区の現有産業基盤と地理的位置にもとづいて、まず（表4）のような五つの総合分区を開発することとなった。

（表4） 五つの総合分区企画

| 総合分区       | 面積 (km <sup>2</sup> ) | 居住人口数 (万) | 企画産業      |
|------------|-----------------------|-----------|-----------|
| ① 外高橋—高橋分区 | 75                    | 26        | 自由貿易区     |
| ② 慶寧寺—金橋分区 | 21                    | 34        | 輸出加工区     |
| ③ 陸家嘴—花木分区 | 28                    | 35        | 金融貿易ビジネス区 |
| ④ 周家渡—六里分区 | 34                    | 40        | ハイテク工業区   |
| ⑤ 北 蔡—張江分区 | 19                    | 35        | 科学・教育区    |
| 合 計        | 177                   | 170       |           |

（出所）上海人民出版社編『上海浦東開発簡介』上海人民出版社，1990年5月，により作成

①の外高橋—高橋分区は、1991年に着工する大型の現代的港湾と発電所建設により、輸出加工区と外商投資区を開発し、外国投資を吸収して、ハイテクの高品質の輸出品を集中的に発展させる。また、保税區を設立して、保税倉庫と相應の公共サービス施設により、中継・物流・海運センターを形成する。保税區内では、外商の貿易機構が中継貿易と区内企業の輸出入業務代理を行なうことが許される。外高橋海岸線東側の1.7 km<sup>2</sup>の用地に10万トン級の船台を作り、船の製造と修理の新しい基地とする。

さらに、約510 km<sup>2</sup>の用地を保留して、将来東中国海の石油・天然ガス開発の後援基地とその他の建設用地とする。

②の慶寧寺—金橋分区と④の周家渡—六里分区は、現有工業基礎を十分に利用して、無汚染且つ潜在力のある工業プロジェクトを発展させる。

③の陸家嘴—花木分区は、浦東の一等地である。浦西バンドの延長として、金融・商業・対外サービス・不動産・情報インフォメーションなどの現代的第三次産業を発展させる。

また、そこは南浦大橋と楊浦大橋の延長交流点になるから、行政事務・商業卸売り・各種社会事業の集中場所と高級住宅地域として用いる（市役所はそこに移動する予定）。さらに、大型文化博覧センターの建設をつうじて、繁栄したショッピング・センターを形成する。なお、以上の重点地域以外に若干の小規模工業区を建設し、もとの市街地にある工場の移動と小型加工工業の用地に使う。

### 3 開発スケジュール

第一段階：(1990～1994年)

インフラ整備に力を入れ、外資導入の環境を作る。

第二段階：(1995～1999年)

重点建設を進め、一応の枠組みを形成する。

第三段階：(2000年～以後の20、30年、あるいはもっと長い期間)

全面的建設段階で、マスター・プランが次第に実現の運びとなる（[11]）。

以上は、浦東開発の統一的全体企画である。開発建設は分期的かつ分量的に実行していく。第一次企画はまず三つの小区画区域を開発する。例えば、外高橋自由貿易区は合計10 km<sup>2</sup>であって、まず4 km<sup>2</sup>を開発する。金橋輸出加工区は合計8.9 km<sup>2</sup>あって、まず4 km<sup>2</sup>を開発する。陸家嘴金融貿易区はまず1.51 km<sup>2</sup>を開発する。インフラ建設には約5年間かける。三つの小区画区域合計9.51 km<sup>2</sup>の開発には約10年間かけて完成させる。2000年以後から浦東開発区全体を全面的に行なう。だから、開発企画としては、一括的に行い、実行は段階的・区域的に開発して行って、一步成功したら、もう一步進むという方針なのである（詳細はⅢ・3—3参考）。

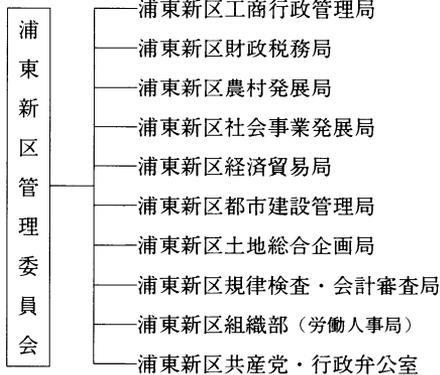
## Ⅲ 開発の進展状況

### 1 行政管理機関の改編

上海・浦東開発企画の発足した当初、上海市人民政府は、投資環境を改善し投資審査手続きを簡素化するために、総合的な外国投資管理機関として上海市外国投資委員会を設立した。そして、当時の市長である朱鎔基氏が当該委員会の主任（最高責任者）を兼任した。その下に、浦東開発の指導を強化するために設立された専門的主管部門である上海市浦東開発指導組が置かれて、当時の上海市常務副市长である黄菊氏がその組長を兼任した。また、浦東開発の業務機関として上海市浦東開発弁公室があり、楊昌基氏が当初の主任を勤めた。

その後、1991年4月9日に閉幕した全国人民代表大会で、朱鎔基・上海市市長が浦東プロジェクト専任に近い形で副首相に昇格した（『日本経済新聞』1991年4月13日）。これは、明らかに中央の重要な戦略配置という位置付けを与えられたもので、全国的な協調を強化するためであった。また、1991年4月29日、上海市第九期人民代表大会第四回会議で、

黄菊氏が上海市長に選任された（『北京週報』1991年6月，第24号）。1993年1月1日からは，浦東新区が上海市の新しい行政区として発足し，上海市副市長趙啓正氏が浦東新区管理委員会の主任に就任した。その直属の行政局は以下のとおりである。



## 2 政策および諸法規（[17]）

### 2-1 上海浦東開発にかんする10大優遇政策

國務院は，上海浦東新区で以下の優遇政策を採用することを同意している。

[1] 区内の生産的三資企業（合弁・合資・全額外資）はその所得税を減免し，15%の税率により納税する。経営期間が10年以上の生産的三資企業は，黒字計上年度から2年間半減納税する。

[2] 浦東開發区内で輸入された必要な建設用機械設備，車両と建築材料は，関税と工商統一税を免税する。区内の三資企業は，生産用の設備，原材料補助材料，運輸車両，同企業用オフィス用品および外商生活用品，自動車等の交通手段の輸入では，関税と工商統一税を免税する。

[3] 外商が区内に投資した生産的プロジェクトは，製品輸出を主とせねばならない。一部輸入代替製品については，主管部門の許可後，関税と工商統一税を納税後，国内市場にて販売することができる。

[4] 外商が区内にて，空港，港湾，鉄道，道路，発電所等のエネルギー・交通プロジェクトに投資することを許可する。黒字計上年度から，その所得税は前5年間免税，後5年間半減免税する。

[5] 外商が区内にて第三次産業を起こすことを許可する，現行規定では不許可あるい

は制限されている外商経営の金融と商品小売等の業種にかんして、許可を経て浦東新区内にて試験的に開設できる。

〔6〕 外商が上海、浦東新区を含め、外資銀行を増設することを許可する。まず財務会社の許可を受けて開設し、浦東開発の実際の需要にもとづき、若干の外国銀行の分行設立を許可する。同時に、外資銀行の現行の所得税を適当に引き下げ、異なる業務に照らした区別税率を実行する。外資銀行の正常な運営を保証するため、上海はなるべく早く関連法規を公布する。

〔7〕 浦東新区の保税区内では、外商貿易機関がトランジット貿易に従事すること、および区内の外商投資企業の生産原材料、部品の輸入と製品輸出業務を代行することを許可する。

〔8〕 国内の他の地区からの投資企業を含む区内の国営企業について、浦東新区の産業政策にもとづき、区別をもった対応の方針を実行する。産業政策に適合し、浦東の開発と開放に有利な企業に対しては、所得税の優遇を斟酌して与える。

〔9〕 区内において土地使用権の有償譲渡の政策を実行し、使用権限は50年から70年とし、外商が請け負う土地の開発を行なうことができるようにする。

〔10〕 浦東新区の建設を速め、開発、投資に必要なインフラを提供するために、浦東新区は財政収入項目を新設し、新区のさらなる開発に使用する。

## 2-2 その他の諸政策と規定

上述の10大優遇政策は、浦東開発が正式に宣告される前にすでに制定されたものであると思われる。その後、それらをより有効的にかつ正確に執行するために、具体的操作にかんするいくつかの法規が打ち出されたのである。

- ① 「上海浦東新区の産業案内と投資指南」 上海市計画委員会 1990.9.6
- ② 「上海浦東新区における外商投資企業の審査・認可に関する弁法」  
上海市外国投資工作委員会 1990.9.6
- ③ 「上海浦東新区計画建設管理に関する暫定弁法」  
上海市都市計画建築管理局・上海市浦東開発弁公室 1990.9.6
- ④ 「上海外資金融機関、中外合弁金融機関管理弁法」 中国人民銀行 1990.9.8
- ⑤ 「上海浦東新区への外商投資を奨励するための企業所得税と工商統一税を減免、免除することに関する規定」 中華人民共和國財政部 1990.9.8
- ⑥ 「中華人民共和國税関の上海外高橋保税区へ搬出入される貨物、輸送手段および

- 個人携帯物品についての管理弁法 中華人民共和国税関総署 1990.9.8
- ⑦「上海市の浦東新区への外商投資を奨励するための若干の規定」  
上海市人民政府 1990.9.10
- ⑧「上海市浦東新区土地管理に関する若干の規定」 上海市人民政府 1990.9.10
- ⑨「上海外高橋保稅区管理弁法」 上海市人民政府 1990.9.10
- ⑩「上海市以外の省・市の浦東新区への投資奨励に関する上海市の若干の規定」  
上海市計画委員会・上海市浦東開發弁公室・上海市政府協作弁公室・  
上海市財政局 1991.5.20
- ⑪「上海浦東外高橋保稅区外貨管理施行細則」 国家外貨管理局 1991.8.1
- ⑫「外資系企業の清算条例」 上海市人民政府 1991.9
- ⑬「上海市証券交易管理弁法」 上海市人民政府 1991.11.27

その他のものとしては（上海市人民政府1991年にはいつてから）、

「浦東新区での外資系企業の登録法」

「浦東新区での外資系企業の投資，小売り商業実施規則」

1993年3月2日に開かれた上海市外資工作会議で，上海市人民政府は，4月1日から各区・県が外国投資プロジェクトを審議・許可する権限を，総投資額500万 US\$ 以下から1,000万 US\$ 以下に拡大したことを公布した（『解放日報』1993年3月3日）。

## 2—3 中国国内一般地区の税制政策

ちなみに，中国国内一般地区の税制政策を参考までにまとめてみると，それは次のようである（経済改革の進展とともに，税種，税目，税率の増減，変化がかなり頻繁であり，以下は1991年2月現在の状況である）。

{1} 国営企業については，

a. 利潤計上以前の税種（流転税）：

産品税——産品売り上げ収入の5%

營業税——營業収入の3%（卸売り業の場合，仕入と売り上げの差額の10%。高次消費財については60%の場合もある）

増殖税——価値増殖額（營業収入—物財消耗）の14%

b. 利潤計上以後の税種：

所得税——実現利潤の55%

予算調節基金——企業留保利潤の10%

交通エネルギー建設基金——企業留保利潤の15%

都市建設付加税——利潤計上前の納税額の7%（上海地方規定）

教育付加費——利潤計上前の納税額の2%（中央教育部）

土地使用税（1989年新設），など。

② 集団・個人所有制企業については、

流転税についてはあまり区別がない。

所得税については以下の八級累進税率制度がとられている。

（表5） 八級累進税率制度

| 年実現利潤額（千元） | 1以下 | 1～3.5 | 3.5～10 | 10～25 | 25～50 | 50～100 | 100～200 | 200以上 |
|------------|-----|-------|--------|-------|-------|--------|---------|-------|
| 税率（%）      | 10  | 20    | 28     | 35    | 42    | 48     | 53      | 55    |

③ 三資企業（合弁・合資・全額外資）については、

流転税については設立初期に優遇される。その政策は業種によって異なるが、優遇期以外には国内企業と同じになる。利潤計上後の所得税は30%+3%付加税=33%で徴収される。

#### 2-4 浦東開発に関する諸政策・規定の特徴

この一般地区の税制と比べてみたとき、浦東開発には、現有経済体制に許される最大の優遇政策を与えていることが分かる。それを要約すれば、以下の五項目にまとめることができるであろう。

第一に、外国の企業が浦東新区で不動産業、小売業など第三次産業を行なうことを認める。

第二に、浦東開発のため、人民元の株券（A種）および外貨の株券（B種）などを発行し、それを取り扱う証券取引所を上海に設立することを認める。

第三に、浦東新区の外高橋地区に中国で開放度のもっとも高い保税区、すなわち自由貿易区を設立する。その地区で関税免除、輸出入許可証免除、国内外の資本による国際貿易機構の設立、企業の外貨の全額留保、各国貨幣の自由流通などの特別優遇政策を実施する。

第四に、全上海における外資による銀行、財務公司、保険会社などの金融機関の設立を認める。

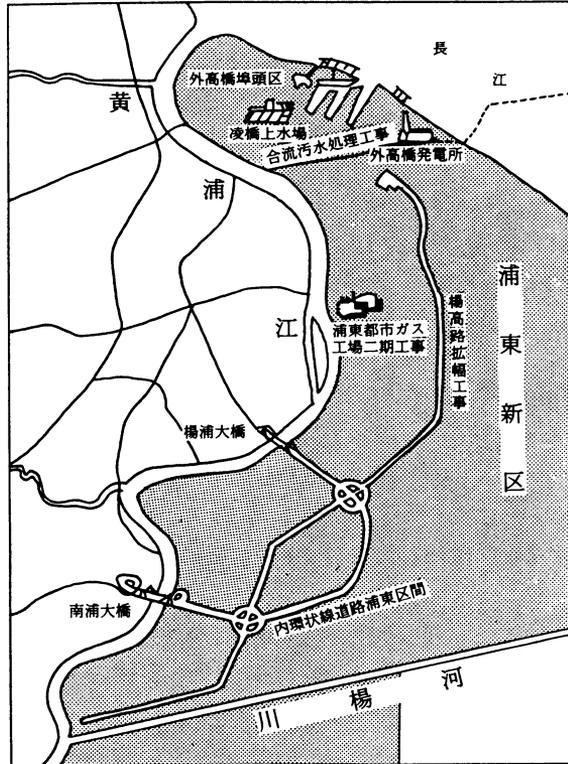
第五に、浦東新区に生産的プロジェクト、非生産的プロジェクトを行い、また、企業

が輸出入業務を自営するなどの面において、より大きな審査・許可を与える自主権を上海に与える。

### 3 開発の現状

#### 3-1 10大インフラ建設プロジェクト（[21]，[27]，図4）

（図4） 浦東新区10大インフラプロジェクト位置図



（出所） 上海市人民政府浦東開発弁公室資料

〔1〕 南浦大橋——投資8億2千万人民币，全長8,346 m，幅30.35 m，6車線。1991年11月19日に開通。

〔2〕 楊浦大橋——投資13億3千163万人民币，全長8,354m，幅30.35 m，6車線。1993年10月23日に開通。

- [ 3 ] 内環状線道路（浦東部分）——高速道路，浦東部分全長 8 km，幅 34 m，投資 2 億 3 千万人民元。1991 年下半年に着工，1993 年末に完工する予定。
- [ 4 ] 楊高路新区南北貫通幹線道路——投資 7 億 1 千万人民元，高速道路，幅 50 m，全長 24.5 キロ，1992 年 12 月に竣工し，開通。
- [ 5 ] 外高橋の四つの万吨級埠頭——投資 6 億 4 千 256 万人民元，全長 9.000 m，水深 11～12 m，1991.7 着工，1992 年末にそのなかの重量貨物バースが稼働に入った。1993 年に全部完成予定。
- [ 6 ] 外高橋の 360 万 KW 火力発電所——第一期工事 120 万 KW で，投資 28 億 6 千 946 万人民元，1991 年着工，94 年初に部分的稼働可能，1996 年に全部完工の予定。
- [ 7 ] 現有 100 万 M<sup>3</sup>/日ガス工場を 200 万 M<sup>3</sup>/日に拡大——投資 2 億 1 千 196 万人民元，施工中，一部すでに使用中，95 年全部完成予定。
- [ 8 ] 35 万回線のデジタル制御通信システム——初期投資 1 千 150 万人民元，工事中，目標拡大，1993 年までに 15 万回線使用可能，1995 年には 35 万回線以上に増える見込み。
- [ 9 ] 20 万トン/日の水道工場 1 基増設——投資 2 億 1 千 538 万人民元，1992 年着工，1993 年末完成可能。
- [ 10 ] 黄浦江と蘇州河の浄水工事——投資 16 億人民元，第一期工事は 1993 年 9 月 18 日に完成。

以上の 10 項目には，約 150 億元の資金を必要とする。当初から調達ずみという形で進めていた。そのほかに，重点開発小区と大型プロジェクトのための関連インフラ工事も着工されている。

なお，1993 年から始まる中央政府と上海市の投資による重大建設プロジェクトは次のとおりである。

交通面においては，地下鉄黄浦江江底トンネル工事，三本目の江底トンネル，外環状道路浦東路線と浦東——崇明（浦東地区よりさらに東対岸にある島）——啓東（崇明島の向こう岸にある港町）の江底トンネルに着工し，新区内の交通をいちだんと便利で，しかも速いものにする。浦東と浦西を完全に一体化させる。さらに浦東と江蘇省北部との陸上通路を開き，揚子江デルタ地域との経済交流をいちだんと強める。上海第二空港，新区の鉄道幹線と現代的なコンテナ港湾区域建設に着手する。揚子江川口の航路整備の前期工事を展開して，しだいに新区の陸，空，海ともに，関連施設が整うような総合的な交通ネットワークの骨組を基本的に形成する。浦東が国内外の大きな交通ネットワークと緊密に繋がるようにする。

都市整備の面において、外高橋発電所の第二期プロジェクト、給水第二期プロジェクト、浦東通信中枢および南区メイン下水配管を建設したのち、浦東新区の発電能力は400万kw、給水能力は82.5万トン/日、電話普及率は40台/百人に達することができるようにする。それは、第九次五ヵ年計画（1996年～2000年）の期間内における重点建設の都市整備に対する関連施設の需要を満たすだけでなく、新区の21世紀の大きな飛躍にふさわしい条件を提供することができるものである。

### 3-2 金融先行

浦東開発は、世紀を跨がる巨大なプロジェクトである。その目標のなかには上海を国際的な経済・金融・貿易センターの一つに建設することが含まれている。浦東開発がスタートしてから二年半以来、「金融先行」という戦略的措置を実施したため、すでに新しい中外金融機関が32社上海市内か浦東に新設された。そのなかに、中国金融機関は11社（中国銀行、工商銀行、交通銀行、建設銀行、農業銀行、深圳招徳銀行、上海投資信託公司、上海浦東發展銀行など）、外資金融機関が21社、例えば中外合資ファイナンス公司2社（1. 上海国際財務公司：日本三和銀行・香港東亞銀行・中国銀行上海分行・建設銀行上海分行。2. 上海連合財務公司：交通銀行上海分行・上海信託投資公司・仏ソシエテ・ゼネラル。）、外国独資ファイナンス公司1社（タイの正大財務公司）、合資銀行1社（中国銀行、日本の安田信託銀行、シンガポールの開発銀行の合資による農商国際銀行）、外資銀行の支店16社（アメリカのシティ・バンク、バンク・オブ・アメリカ；日本の興業銀行、三和銀行、東京銀行、第一勧業銀行、三菱銀行、桜銀行；フランスのクレディ・リヨネバンク、バンク・デ・インドシネ、バンク・アンド・スエズ；香港の東亞銀行、香港上海銀行、スタンダート・チャータード・バンク；シンカポールの華僑銀行；カナダのローヤル・バンク）と外国独資保険会社1社（アメリカのAIU社）を含む。

これらの金融機関の開設によって、浦東開発および上海全体の金融環境は大きく改善された。1992年末までに、浦東新区にある中国金融機関の預金額は120.05億人民幣（約2,281億円）に達し、前年末より倍増している。貸出規模も128.34億人民幣（約2,438億円）になり、前年末より75.4%増加した〔42〕。

外国金融機関の進出に対する中国側の見方は全体として、中国の現代化建設を促進していると見ている。具体的に言えば、以下のようにまとめることができるであろう。

- ① 意志伝達とコンサルティングの面で活躍し、中外企業界筋のために橋渡しをし、多くの中外合資企業の設立を促進する。
- ② 中国の建設プロジェクトの状況を調べ、これらのプロジェクトに融資を提供する。

③中国の関係機関に国際情報を提供し、融資の方式を紹介し、中国のために国際金融活動に携わる人材を多数養成する（『北京週報』1991年第18号、p. 28）。

外国金融機関は、基本的に人民元の取扱が許されていない。また、外貨業務もすべて中国銀行の経由で行なわれている。このことによって、その機能しうる範囲が非常に限定されているといえるであろう。

### 3-3 三つの先進小区の進展状況（[31], [46]）

Ⅱの3節で説明したように、浦東開発の第一次企画はまず10年かけて三つの小区を開発することになっている。

#### [1] 陸家嘴金融貿易区

陸家嘴は浦東の中心地にあり、現市街地と黄浦江を隔てて向かい合っている。その地域を金融、貿易商業、市政の中心として発展させようとしているのである。すなわち、金融、貿易、商業など第三次産業を主とする機能を有する区域として建設することによって、将来東上海の中心とする。第八次五ヵ年計画の期間における陸家嘴金融貿易区の土地開発の面積は6.8平方キロメートルと定められ、第一期の開発用地は1.51平方キロメートルである。多年にわたる都市建設の実績もあり、すでにある程度の施設を有している。そのため、陸家嘴金融貿易区に対する開発は「古い都市の改造」の開発であり、その地域の都市経済機能への調整・転化の再開発である。

第一期において、陸家嘴中心区と張楊路・文登路にある国内・外貿易区の二つの地域で開発が行なわれる。今、陸家嘴金融貿易における金融センター地域と張楊路の国内外貿易区に必要な土地徴発およびインフラ全般にわたる工事が着実に進められている。区内の1.51平方キロの土地使用権は、有償で譲渡できる手続きを完了した。区内のすでに開発が始まった地域では、ガス、給水、排水、電力、通信などの施設の建設を急いでいる。中国銀行、日本工業銀行、香港東亜銀行、フランスのクレディ・リヨネ・バンクなどの内外金融機関、専門銀行、保険投資信託がこの地域に進出したことにより、かなりの額の営業資金、流動資金および融資額をもたらした。目下、60万 m<sup>2</sup>の現代的商業ショッピング施設が建設されつつある。そのなかには、日本の八百伴グループと上海第一百貨店が1.2億ドルを共同投資して、12万 m<sup>2</sup>の大型ショッピングセンターを建造することが予定されている。1993年9月に着工式が行なわれた。また、香港の華潤グループと上海華聯商厦との提携による8万 m<sup>2</sup>の大型ショッピングセンターの建設プロジェクトも合意され、申請が出されている。数百の対外貿易会社が浦東に支社を開設し、数千

にのぼる国内貿易企業が浦東で開業することを許可されており、すでに20棟余りのビルの建設が着工されている。

## 〔2〕 金橋輸出加工区

この区は、浦東新区の中央にあり、市街地の中心部から11キロしか離れていない。当分の間、この区の全体企画面積は9.5平方キロメートルとされている。そのうち、5.8平方キロメートルを工業用地とし、残りの3.7平方キロメートルを管理サービスおよび住宅用地としている。同区は、ハイテク、高効率、輸出指向型の三資企業（中外合資、中外合弁、全額外資）と国内企業を吸収することを目指し、また、それにふさわしい高水準の第三次産業を取り入れた近代的かつ総合的な街を作り上げようとしているのである。工業用地は、主として製造加工業、研究、生産、倉庫運輸、保税、総合貿易などに利用される。電子メーター区、機械製造区、食品加工区、紡績服装区、軽工業区、生物製薬区と医療機械区、大学と新しい技術区、保税倉庫と倉庫運輸区などに大別して企画されているのである。

1993年8月20日に上海で《金橋輸出加工区経済社会発展企画》研究課題評議会が開かれ、そのさいの報告によれば、金橋開発区は3年の開発を経てすでに良好な投資環境が形成された。設立されたプロジェクトの50%以上が中外合資企業で、そのなかには多国籍企業が多く含まれており、13の国と地域に及んでいる。正式に設立したプロジェクトは150以上になり、総投資額は22億US\$を超えている。プロジェクト用地の投資金額は平均800 US\$/km<sup>3</sup>にあたり、中国で土地投資金額のもっとも高い開発区となっている。その主な原因は、土地譲渡と不動産産業の開発という第一段階からの収益を、輸出加工・ハイテク産業・保税生産財市場・金融貿易業・高級住宅建設などの第二段階に転化していくという開発戦略が実施されてきたからである。将来、金橋輸出加工区は香港型高層ビル群式工業区になると予測されている（『文匯報』1993年8月21日）。

金橋輸出加工区に立地したプロジェクトには、三つの明瞭な特徴がある。第一は、投資額が大きいことである。調印ずみのプロジェクトの投資総額は16億ドル近くに達し、平均一件ごとに1,200万ドルが投資されている。第二は、知名度の高い企業が多いことである。ベル電話、信誼製薬、莊臣、迅速エレベーター、シャープ空調、上海冷蔵庫コンプレッサ、第二紡績機械などの会社名があげられる。第三は、技術の水準が高いことである。上海交通大学および清華大学、北京大学という名門校の生産基地がつくられ、また、上海自動車工業技術センター、西安飛行機工業公司、羅斯蒙特メーター、天賜福生物工学、上海 IBMATM 公司、上海 NOKIA 携帯通信設備、上海国際電話設備、ハ

イテック集団グループ、中国恵通グループ総公司、中国巨龍グループなど、比較的技術が進んでいる企業のプロジェクトが含まれている。その主な製品は、ソフトウェア、フライトのスペア・パーツ、ファクシミリ、レーザー機械、携帯電話、オートメコンコントロールシステム、光電メーター、人口腎臓、生物製品などである。1992年末までに、自動車センターなど20あまりのプロジェクトの工事が着工された。そして、金橋大厦などの近代的オフィス、商業、住宅に使う総合的ビル建設も着々と進められている。

### 〔3〕 外高橋保稅区

浦東新区の北東にあり、楊子江の川口に臨んでいて上海市の中心地から20キロ離れたところにある。そこは中国大陸ではじめての総合型、多機能の自由貿易区である。保稅区は、保稅倉庫区、自由貿易管理中心区と輸出加工区などからなっている。国際慣習にしたがって、未来の太平洋西海岸の大型自由貿易区を目指して保稅区を發展させようとしているのである。

保稅区の開發面積は10平方キロメートルであり、区内の道路、橋梁、水道、電気、通信などの基盤工事は、1991年8月末に第一期工事の着工式が行なわれた。

すでに、隔離施設の建設が終了し、国家税関総署に検収された中国最初の保稅区として、すでに正式運営に入っている。また、特別優遇政策にもとづき、自由貿易および輸出加工の業務も開始され、1993年末にはその開發面積は4平方キロメートルに達するようになる。現在、インフラストラクチャーの工事建設が進められているが、20,000平方メートルの保稅倉庫、20,000平方メートルの工場建築物と40,000平方メートルのビジネスセンターがすでに使用されているのである。保稅区内に許可された国内外の企業は274社に達し、ここに合計11.9億ドルが投資されているのである〔42〕。

## 3—4 浦東新区に対する投資ブーム

### 〔1〕 海外からの投資状況

浦東開發が発足する以前には、浦東地区に10年で外資企業が37社設立され、その投資総額は2.22億ドルでしかなかった。1990年4月に浦東開發がスタートしてから、海外投資者だけで70,000人余りが浦東を訪れた。インフラ建設の重視と金融先行および外資に対する優遇政策の完備などにもなつて、浦東開發・投資ブームがますます高まりつつある。1993年8月末現在、浦東新区には、すでに外資企業が累計1,334社設立され、投資総額は53.98億ドルに達し、そのなかに占める海外からの契約投資金額は27.61億ドルとなった〔『文匯報』1993年9月27日〕。この数字は、過去10年のそれに比べてそれぞれ

約36倍、約24倍である。浦東開発当初にたてられた10年で外資企業を1,000社導入するという目標が三年で達成され、さらにこのテンポは増大の一途をたどるのであろう。1993年上半期の統計によると、1月から6月の間に、新しい外資企業が466社許可された。それは前年同期の3.6倍になる。その投資総額は14.26億ドルで、前年同期より358%増大した。そのうち外資契約金額は8.80億ドルで、前年同期より1.88倍増えた。

（表6） 海外直接投資契約プロジェクト個数

|              | 1989年末まで | 1990年 | 1991年 | 1992年 | 1992年末まで累計 |        |
|--------------|----------|-------|-------|-------|------------|--------|
|              |          |       |       |       | 個 数        | 構成 (%) |
| 合 計          | 51       | 28    | 92    | 567   | 738        | 100    |
| 一. 投資方式別     |          |       |       |       |            |        |
| 中外合資         | 48       | 22    | 79    | 466   | 615        | 83.3   |
| 中外合作         | 2        | 2     | 4     | 38    | 46         | 6.2    |
| 全額外資         | 1        | 4     | 9     | 56    | 70         | 9.5    |
| 外貨株企業        |          |       |       | 7     | 7          | 1.0    |
| 二. 投資業種別     |          |       |       |       |            |        |
| 工業           | 50       | 28    | 83    | 391   | 552        | 74.8   |
| 建築業          |          |       | 2     | 39    | 41         | 5.6    |
| 交通輸送業        |          |       | 1     | 8     | 9          | 1.2    |
| 不動産、公共事業     |          |       | 2     | 37    | 39         | 5.3    |
| 他の業種         | 1        |       | 4     | 92    | 97         | 13.1   |
| 三. 投資規模別     |          |       |       |       |            |        |
| 1,000万ドル以上   | 5        | 1     | 7     | 48    | 61         | 8.3    |
| 500～1,000万ドル | 4        |       | 3     | 20    | 27         | 3.7    |
| 300～500万ドル   | 1        | 1     | 4     | 33    | 39         | 5.3    |
| 100～300万ドル   | 12       | 9     | 27    | 150   | 198        | 26.8   |
| 50～100万ドル    | 9        | 6     | 23    | 162   | 200        | 27.1   |
| 30～50万ドル     | 8        | 5     | 17    | 104   | 134        | 18.1   |
| 30万ドル以下      | 12       | 6     | 11    | 50    | 79         | 10.7   |

（出所） [40]、[41]、[42]によって、作成

浦東新区に対する海外からの投資趨勢を全体的に分析してみると、以下の特徴が引出せるであろう。

第一、香港・台湾地域、およびアメリカと日本は相変わらずこのなかで主役を演じている。

投資プロジェクト数からみると、香港は247社で、全体の53%を占め、第一位である。アメリカは58社で、全体の12.4%、第二位である。台湾は56社で、全体の12%、第三位である。日本は32社で、全体の6.9%、第四位となっている。

（表7） 国，地域別海外直接投資契約プロジェクト個数と金額

|             | 1990年 | 1991年 | 1992年 | 1992年末迄合計 |               |                |
|-------------|-------|-------|-------|-----------|---------------|----------------|
|             |       |       |       | 個 数       | 契約金額<br>(万ドル) | 実際利用額<br>(万ドル) |
| 合 計         | 28    | 92    | 567   | 738       | 156,864       | 25,514         |
| 香 港         | 14    | 45    | 314   | 402       | 88,451        | 13,458         |
| 台 湾         | 3     | 12    | 65    | 80        | 5,206         | 644            |
| フ ェ リ カ     | 4     | 9     | 60    | 78        | 16,818        | 2,579          |
| 日 本         | 6     | 6     | 51    | 68        | 11,220        | 751            |
| カ ナ ダ       |       | 2     | 12    | 16        | 1,189         | 72             |
| 海外中国資本集団    |       | 6     | 10    | 16        | 8,923         | 1,035          |
| シンガポール      |       | 1     | 8     | 13        | 970           | 140            |
| マ カ オ       |       |       | 9     | 10        | 1,239         | 84             |
| イ ギ リ ス     | 1     | 2     | 6     | 10        | 4,251         | 2,297          |
| オ ス ト ラ リ ア |       | 1     | 8     | 10        | 1,525         | 191            |
| タ イ         |       | 4     | 3     | 7         | 4,634         | 103            |
| フ ラ ンス      |       | 1     | 4     | 5         | 543           |                |
| ス イ ス       |       | 1     | 2     | 3         | 9,669         | 3,308          |
| マ レ ー シ ア   |       |       | 3     | 3         | 206           |                |
| ド イ ツ       |       |       | 2     | 3         | 986           | 847            |
| イ タ リ ア     |       |       | 2     | 2         | 64            |                |
| フ ィ リ ピ ン   |       | 1     |       | 1         | 14            | 5              |
| そ の 他       |       | 1     | 7     | 11        | 956           |                |

（出所） [40]，[41]，[42] によって，作成

注：実際利用額は，海外からの実際投資額と企業が海外からの借款投資額の総額を指す

実際投入された外資金額からみると，香港は4.35億ドルで，浦東新区における外資総額の49.4%を占め，第一位である。アメリカは8,681万ドルで，全体の9.9%，第二位である。日本は8,537万ドルで，全体の9.7%，第三位である。台湾は6,243万ドルで，全体の7.1%，第四位となっている。

第二，投資業種は，構造的に第三次産業に傾斜している。

1993年上半年に，浦東新区に設立された第三次産業の外資企業は238社あり，同期に設立された外資企業の51%を占めている。その投資総額は9.01億ドルで，外資の生産的プロジェクト数の1.7倍となっている。そのうち外資契約金額は6.28億ドルに達し，浦東新区における外資プロジェクトの契約総額の71.4%を占め，生産的プロジェクトの外資契約金額の2.5倍になる。とくに貿易業と不動産業が目立ち，不動産業だけで1993年上半年の外資契約総額の50%を占めている。

第三，海外からの投資規模は次第に巨大化しつつある。

1993年上半期に、浦東新区に設立された500万ドル以上の外資は62社ある。総プロジェクト数の13.3%しか占めていないが、投資総額は12.5億ドルに達し、同期総投資額の85.6%を占めている。そのうち実際利用額は5.93億ドルであり、その総額の67.4%を占めている。世界で著名な多国籍企業20数社が浦東新区に大規模なプロジェクトを起こそうとしている。例えば、日本の伊藤忠、三菱、三井、ソニー、シャープ、日立、ヤオハン、アメリカのデュボン、IBM、ジョーソン、荘臣、エクソン、フド、イギリスのイチケープ、スミクス、ピルキトン、ドイツのBASF、ベルギーのベル、タイの正大グループ、台湾のトムソングループ、香港の新鴻基グループなど、があげられる。

ちなみに、上海市全体の外資導入状況からみても、同じような傾向がみられる。参考として、以下のことを列挙しておきたい。

1992年に新設された投資金額が1,000万 US\$ 以上の外資企業は上海だけで114社あり、全国で一番多かった。そのなかの52社が浦東に設立された。現在、上海には外資企業が累計3,637社あるが、そのうち前年に新設されたのは2,399社であり、過去十年の総計の1.94倍にあたる（『解放日報』1993年3月4日）。

アメリカ康泰企業グループは中国で46の三資企業を設立し、総投資金額は1.2億 US\$ にのぼる。そのなかの10社が上海に設立された。1993年3月3日に調印された中美合資康泰鋼鉄元公司は、正式商談から調印までたった一週間しかかからなかった（『解放日報』1993年3月4日）。

1993年6月末までに、上海における香港からの各種投資企業は2,672社に達し、協議投資金額は55.87億元（約10億 US\$）になっている。全上海市の海外投資企業数と協議投資総額のそれぞれ50.4%と50.2%を占めている。上海で投資した香港企業では、香港側の平均出資比率は56.9%となり、独資、合弁、合作方式のプロジェクトはそれぞれ7.0%、79.9%、12.7%、を占めている。投資規模が1,000万 US\$ を超えた大型プロジェクトは195件ある。上海企業9社は香港の銀行でB種株（外貨株）を発行し、3.32億 US\$ を吸収した。近年来、香港からの投資は、80年代のアパレル、靴、製革などの労働集約型産業から次第に不動産など資金集約型産業へ転換してきた。上記195件の大型プロジェクトのなかでは、不動産業が97件、ホテル業などのサービス業が18件で、第二次産業が54件しかなかったのである（『文匯報』1993年8月4日）。

1993年8月21日に、中国電子産業のトップ企業である上海広電公司与日本のソニー(株)とのあいだで、上海ソ広電子有限公司という合資企業の設立に関する調印式が上海で行なわれた。合資企業は行劍川路に立地する。第一期工事の総投資額は1,250万 US\$ で、

日本側が70%を占める。主に8mmビデオカメラを生産する。今年の11月に試作を開始し、1994年末にビデオカメラ15万台/年の生産規模にし、そのうちの40%を国際市場へ販売する。最終的に年産ビデオカメラ75万台という生産能力を形成し、中国における最大規模のビデオカメラ生産基地となる。また将来高級CD機などの音響製品も生産することを予定している（『文匯報』1993年8月22日）。

## 〔2〕 上海市以外の都市・地域からの投資状況

浦東開発の発足は、まず揚子江流域の各省、都市に大きな波動を引き起こした。それらは、浦東開発を自身の経済発展の好機と受け止めている。①建設・建築材料とプロジェクト工事の大量受注、②労働力の大量派遣、③観光事業の波及、④エネルギーと原材料および付属材料の供給・輸送基地、などの分業体制づくりなどをつうじて、経済面における上海との協調・補完関係を強めようとしている（〔25〕、〔35〕）。そして、上海市政府も浦東開発を加速するために、まず揚子江デルタ地域の14都市に対して、8項目の優遇政策を打ち出し、資金、資財、人材、情報および労務市場を全面的に開放した。1992年の1年間に中央直属の各部、軍隊系統の経済部門および他の省・都市から上海に新しく設立された駐在事務所は105軒あり、1991年より4倍増大した。上海市の対内開放度はすでに深圳、広州を越えて、中国でもっとも開放的な都市となっている。1993年3月現在、国内他地方からの各種の上海駐在機関はすでに424軒に達した。それらの駐在機関は情報伝達、経済交流などの面で時間と空間を大きく縮めるという重要な役割を果たしている。そのために、上海・浦東新区に対する中央各直属部および他の省・都市からの国内投資は凄まじい勢いをみせている。1992年末までに、国内他地方からの投資企業はすでに1,410社に達し、投資総額は10.23億人民元で、そのうち他地方からの資本は9.26億人民元であり、開発当初の予定数の10倍にもなっている（『解放日報』1993年3月12日）。

結局、浦東開発の発足と進展は、いちはやく揚子江流域の経済体制改革の推進、産業構造の調整と改造、また地域経済の発展に対して、巨大な原動力と牽引力を形成しつつ、いわゆる「龍頭作用」と称されるものを与えるようになっている。だが、私の分析視点は主に外資導入問題に置いているため、これらについての詳細はここでは省略しておくことにしたい。

#### Ⅳ 浦東開発からみた中国経済全般に関わる問題点と今後の課題

##### 1 根強い「地方エゴ」

中国の歴史には3,500年ぐらいの封建時代があった。いずれの時代の地方行政形態も、帝王から諸侯に対して領地を分与することによって成り立つものであった。それ故、歴代の地方諸侯には中央王朝に対して相対的に強い独立性があったわけである。そこには、広大な国土と交通・通信の未発達などの原因があったけれども、現代中国の行政区分も基本的には元来のこのやり方を受け継いだ面をもっているのではないと思われる。

60年代から70年代にかけて、左派路線の下で、各地域がともに豊かになることを求めた「共同富裕論」が追求された。その結果、地域ごとの歴史、地理、産業などの特徴が発揮されず、共同富裕よりも共同貧困というはめになり、長期的に低成長が続き、東アジアの周辺諸国・地域よりそうとうの遅れをとった。1978年末、鄧小平氏の提起により、一部の地域・人々が先に豊かになることを認める「先富論」が容認され、地域政策に差が出るようになった。その本来の意図は、条件・基盤のある沿海地域を先行的に発展させ、段階的に内陸地域へ波及させていくという戦略であった。だが、その副作用として強い地方独立性と「先富論」の下で、各地方政府は国全体の発展よりもまず自己地方の経済発展を優先的に考えるようになり、いわゆる地域意識・地方主義が次第に強まってきたようである。経済建設の面では、各地に見られる建設プロジェクトの甚だしい重複、地域の封鎖と市場分割によって、生産の合理的協力と商品の流通が妨げられている、ということがしばしば指摘されている（[37]）。

そのいわゆる地縁意識あるいは地方主義は、浦東開発の場合にもいはやく反映されてきた。具体的には、主に以下の二点である。

##### 第一、特区優遇政策の一般化

浦東開発については、最初から自由貿易区の他、外資の金融・小売り・流通業への進出と外資による大規模の土地開発などの対外的な目玉優遇政策がとられ、中国政府も、「浦東での外資優遇政策は当面、他の特区や経済開発区では実行しない」（李鵬首相）として、外国資本とくに日米欧の大企業の投資先を上海・浦東に誘致していこうという姿勢を見せた。しかし、1991年6月に、中国政府は深圳など既存の五つの経済特区に対し、浦東開発と同等の優遇政策を認めることを決めた（[33]）。さらに、これまで五つの経

済特区と浦東開発を抱える上海市に限られていた外国銀行の支店の開設承認も、1991年内に広州、天津、大連などの沿海都市へと広げていく方針とされている（[34]）。また、いくつかの都市では、裏で外資企業に対する勝手な減税と地方財政補填など経済特区や浦東地区よりも優遇的な地方政策がとられている、とも指摘されている（[39]）。前述のように、浦東開発の狙いの一つは香港と並ぶ、あるいは香港を越える国際経済貿易センターに再生させるというところにあった。だが、1993年の10月ごろにも、大連市長薄熙来氏は200人を超える大型訪日団をつれて、東京、大阪などで積極的に大連への投資誘致活動を繰り返してひろげていた。そのアピール・フレーズは「北の香港」を目指すということで、中国北方、東北アジア地域において香港のような中継貿易の中心としての役割を果たそうと強調し、「実際、外国企業への優遇策は特区に劣らない。保税区もあるし、むしろ特区よりビジネスはしやすいと思う」と主張した（『日本経済新聞』1993年10月11日）。各地方の経済力の強まりと対外開放の拡大につれて、浦東開発における政策面の優位性がますます一般化され、薄まっていくのではないかと思われる。

## 第二、開発区の普遍化

浦東開発区の設立をきっかけに、中国では開発区設立のブームが巻き起こされてきた。各地域には、まるで雨後の竹の子のように至る所で新しい開発区が現われてきた。その設立形態は大体四つに分れる。①中央政府認可の重点開発区（1993年8月末まで30箇所ある）。②各省自己認可と管理の開発区。③各都市と農村部の県が自己設立した開発区。④そして、今年から個人投資による私営経済開発区も現われてきた。これら相対的に独立した開発区は、数と規模の面で絶えず膨らんでいるばかりでなく、優遇政策を相互にうちだし、限られた投資資金を分散させ、産業構造も同一化しつつある傾向が強く見られて、いま理論界でも大きく憂慮されるようになってきているほどである（[35]）。

開発区の設置は、まず外資を誘致できるのが前提条件である。だが、1987年～1992年の5年間に、中央政府は沿海都市の開発区に資金40億元を投入したが、上納された利税はただ15億元にしかならなかった。また、開発区に投入した資金は主にインフラ施設建設に使われるから、ほとんど“地下”に埋められて、短期間に回収するのは不可能である。当面1平方キロメートルの開発費用は約1.5～2億人民元かかるが、必要な基礎施設を加えれば所用投資資金はさらに莫大になる。これは国家財政に対して大きな負担になる（[36]）。さらに、開発区の乱立は数限られた優良農作地域である沿海・沿江デルタ地域でとくに目立つのである。そのなかに研究論証が不足し、立地、計画、外資導入などの面で問題のある開発区も数多くある。開発資金の調達目処を立てずに、インフラ

の整備もしないままで、地価の高騰を期待する転売市場型開発区もかなりあると指摘されている。これらのことは、国全体の産業構造の更新、地域経済の合理的分業と協調的発展、そして全国的に統一した経済システムと統一市場の確立に大きな妨げになるばかりでなく、ただでさえ限られた物力と財力の分散化をまねき、20世紀90年代の最大プロジェクトという戦略位置に置かれている浦東開発の外資に対する吸引力を次第に弱めていく恐れがあるのではないと思われる。

それに対して、中国国務院は今年の上半期から沿海七省一区にあった千六の開発区を四ヵ月をかけて強制的に四分の一の二百四十九に減らした。収用された農地を農民に返還し、その資金も緊急を要する建設プロジェクトにまわすようにした（『北京週報』1993年8月31日）。しかし、国内競争市場の激化、地方主権の一層の強化につれて、中央からの審査・統制はますます難しくなり、いつ開発区の乱立がまたはじまるかは分からない。今後、浦東開発における外資導入策の展開にあっては、上海市の歴史的、地理的および現有経済的基盤の優位性をいかに十分発揮させるかがポイントになるであろう。

この問題は、中国经济全体が抱える地域構造の特殊性と外資導入との接点に位置する問題ともいえ、この側面からのいっそうの経済学的掘り下げを今後の課題として設定しておきたいと考える。

## 2 開発資金の調達問題

浦東開発弁公室付属の総合企画処の報告によると、浦東新区の中期（2000年まで）の発展指標が既に制定された。そのなかで、国民総生産高、産業構造、就職人数、居住人口、住宅建設、固定資産投資額、土地利用構造という七つの具体的な目標値が決められている。その発展指標にもとづけば、浦東開発における最初の10年間の固定資産投資の所用資金額は約700億元となる。具体的に仕分けすれば、大型のインフラ施設建設（例えば大橋、道路、港、トンネル、発電所、水道工場、ガス工場、通信、排水、汚水処理施設など）には約200億元、土地開発と小規模の市政インフラ施設建設には50億元、第一次産業（水利建設と農・牧・漁という副業など）には20億元、第二次産業には180億元、第三次産業には100億元、また住宅建設には150億元がそれぞれ必要となる（[16]）。

そして、その資金調達方法としては、以下の四つのルートがあげられている。

- ①中央政府からの計画資金と貸し金
- ②上海市財政の部分資金
- ③株券と債券などの発行、土地使用権の譲渡など

（上海市で昨年一年で201箇所の土地使用権が譲渡され、総面積は2060.26万平方メートルである。月に平均16.7箇所、譲渡された土地面積は前4年間の2.05倍である。今年の1-5月の間に、譲渡された土地は88箇所、総面積は197.4平方メートルであった【『文匯報』1993年9月1日】）。

#### ④国際金融機関からの部分外資と中央直属部門・企業および他の省・都市からの直接投資

1991年末の予測では、中央直属部門・企業および他の省・都市からの直接投資は約150億元、国内金融機関からの固定資産貸し金は約100～150億元、土地収益（大面積土地譲渡を含む）と上海市内企業からの直接投資は約100～150億元、株券と債券の発行は約30～50億元、財政資金（予算外専門項目資金・毎年2億元の中央による浦東開発用計画資金・浦東新区自身の財政収入等を含む）は50億元、また国際金融機関からの融資は10億ドルと外国企業の直接投資は20億ドルになると、推測されている（〔16〕）。

ただし、1990年9月に上海市建設銀行が主催した専門家座談会で、浦東開発における最初の10年間の所用資金は500億元と見積られていたが（〔37〕）、1年後の1991年9月の報告では既に700億元ということになった。つまり、たった1年間で40%の予算が増大したのである。そして1992年に入ると第八次五ヵ年計画期（1991-1995）の5年間で500億元になり、さらに夏ごろには第八次五ヵ年計画期で700億元、10年間で2,000億元が必要だと伝えられた。

反対に、1990年9月に第16回日中経済協会訪中団との会見で、朱鎔基氏は今年から第八次五ヵ年計画で中央政府は65億元の調達を決めていると述べたが（〔26〕）、その中身を見てみると、中央からの計画資金はたった毎年2億元で、その他の部分は外資吸収と金融機関からの貸し金に頼ることが分かった。資金源の面で、不確定のものが大部分を占めているのである。その部分の資金確保は、国内外の政治安定と経済成長および中国の対外外資導入策と対内経済改革策の進展いかんにかかっている。『中国統計年鑑』によると、この数年来中国の財政収支は1989年に-369.7億元、1990年に-509.0億元、1991年に-666.1億元、1992年に-904.9億元と連年実質的赤字状態にある。1993年にもマイナス844.0億元と予算されている。そのうえ、世界的蓄積率低下および他の発展途上国との外資導入競争関係という現状のもとで、この50年にわたる浦東開発プランはまず建設資金の面で深刻な問題に直面するのではないかとと思われる。

この浦東開発区の建設資金調達の問題は、中国経済が抱える蓄積構造・産業構造の特殊性（後進性と転倒性——農業と工業、軽工業と重工業などの相互関係における）と外資導入との接点に位置する問題ともいえ、この側面からのいっそうの経済学的掘り下げを今後の

課題として設定しておきたいと考える。

### 3 老朽企業の更新改造と外資導入

90年代の中国経済は二つの大きな転換を目指している。行政的に集中した単なる計画経済体制から計画経済と市場調節とを結びつけた計画性のある商品経済体制への転換と、従来の伝統的な速度型・数量型・外延型の発展戦略から効率型・質量型・内包型の発展戦略への転換である。そのため、新規企業の建造と拡張よりも、既存企業の技術改造がより重要な位置に置かれようとしている（『北京週報』1991年1月29日）。中国現有の国有（全民所有制）企業は約10万社あるが、そのなかに一割以上が50年代あるいは60年代に建設された旧企業である。これら企業のうち設備が老朽化し、更新・改造に迫られているものが少なくない。

上海の現有老朽企業の更新改造は、浦東開発戦略の一環である。朱鎔基副総理（当時上海市長）は、1990年5月28日に上海で開かれた第七回中豪高級管理者フォーラムで、「外国投資家は、現在地に投資してこれらの老朽企業を改造しても、浦東に移転してもよく、ともに同様の優遇を与える」と述べた（『新華社』1990年5月28日報道）。全国経済に占める上海の地位が連年低落してきていることは、現存企業の老朽化が主要な原因の一つをなしている。そのため、第七次五ヵ年（1986-1990）計画期間中、上海基本建設資金の約三分の二が企業の更新改造に投入されようとしていた。それは、上海の経済発展の大きな負担になり、また浦東開発にも影響を与えるものとなっている。

しかしながら、中国政府が外資導入を国内老朽企業の改造と結びつけるようにたびたび提起したにもかかわらず、近年、各地は「開発区」の建設に片寄ったため、老朽企業の外資利用の比率が年ごとに下がっている。1992年は中国が外資をもっとも多く利用した年であるが、老朽企業の外資利用の比率は20%にもならず、今年に入ってからの比率は下がりつづけている。浦東開発においても外資誘致はかなり活発に行なわれているけれども、現有老朽企業の更新改造に関する立案はほとんど見られないのが現状である。その原因は、以下の内外二つの側面から求められるであろう。

外部的要因——資本の国際的移動の本質からしても、進出先の利益を考慮するよりも、資本自身の価値増殖を優先的に目指すのである。老朽企業の更新改造への参与は、新規企業の建設に比べて、工事期間と最終能率に問題があるばかりでなく、相手側との繋がりや折衝がはるかに多くなるので、遠ざかるようになるのは当然なことではないと思われる。

内部的要因——老朽企業とは主に中国の伝統的な大・中型国営企業を指す。中国経済における基幹産業がほとんどであるため、まだ計画経済体系が主導的な位置にある。各企業が毎年国に納める利税額が一定に決められている。老朽企業の更新改造には操業停止あるいは生産削減がつきものなので、他の補填手段がない限り国への利税上納額を完遂できなくなる。それに対して、目下中国ではまだ相応しい優遇政策がないのである。

現在、中国の老朽企業の更新改造における外資の役割は、まだ間接的なインパクトの作用しか働いていない。つまり、全額外資企業が合弁企業の新規設立によって、一種の競争関係を作り出すという役割である。もっとも望ましいのは、直接的なインパクトの作用、つまり現存企業のその場で合資か合作協力の関係が形成されることである。そこには、自国資本と外国資本との分断化を防ぎ、本当の意味での世界経済への参入という戦略的な意義があるのである。今の中国での「老朽企業」とは、遅れた生産設備だけを指すわけではなく、生産技術、経営管理、人材素質などでの後進性も含まれている。現存経済体制のもとでは、倒産、失業及び雇用などの面での市場化はまだ達成されていないから、当面は恐らくまだ間接的なインパクトの作用に留まざるをえないであろう。

この問題は、いわば中国経済が抱える企業構造の特殊性（現存老朽企業と新鋭企業、中・小企業と大企業、自国企業と外資企業などの関係）と外資導入との接点に位置する問題ともいえ、この側面からのいっそうの経済学的掘り下げを今後の課題として設定しておきたいと考える。

## あとがき

よく、浦東開発はいかに大量の外資を導入するかが成功のポイントになっているといわれる。そのためには、外資の経済環境に適合する、すなわち市場経済原則に基づく経済体系を作らなければならない、とされる。だが、この市場経済体系は中国の現存の経済体制とはまだ遠く離れた隔たりをもっている。

上述した浦東開発のいっそうの展開の前に立ちはだかつてくるであろう問題点、1の「地方エゴ」の問題、2の開発資金の調達の問題、3の老朽企業の更新改造と外資導入の問題は、もっと一般的にいえば中国経済全般が抱える地域構造の特殊性の問題、蓄積構造や産業構造の後進性と特殊性の問題、企業構造の特殊性の問題の表れであって、いずれも中国における現存経済体制の改革の進展＝市場経済化の展開全体と深く関わって

くる問題なのである。外資導入はいっそうの市場経済化の諸条件を要請してくるようになるが、それはまた中国における従来の旧い経済体制との矛盾をますます深めるようになる。

それ故、浦東開発は、ただ外資導入の問題というだけではなく、中国の経済体制の改革の全般的な問題ともかかわるのである。本稿のⅠで述べたように、中国における10数年来の経済改革・対外開放路線の推進によって、今日の浦東開発区がもたらされた。つまり、経済改革・対外開放路線の推進が浦東開発区の設立の原因となった。それに対し、浦東開発プランの進展は、逆に中国の経済改革・対外開放のいっそうの深化を促す結果をもたらす。90年代の中国経済において、目指されているもう一つの大きな転換は、行政的に集中した単なる計画経済体制から計画経済と市場調節とを結びつけた計画性のある商品経済体制へ、さらに市場原理を主流とした計画誘導型市場経済への転換である。浦東開発プラン自身は、このような中国の現存経済体制のいっそうの改革を要求している。また、その進展にしたがって、中国の経済体制改革に対する一種の強力な促進力になるに違いないと思われる。

私の続稿では、「開放下中国における外資の役割——日本企業を中心に」という研究課題を予定している。そこで、外資導入と現存経済体制との相互関係を、このような中国経済の全体が抱える地域構造の特殊性、蓄積構造・産業構造の特殊性、および企業構造の特殊性という視点にそくして、いっそう経済学的に分析していくことを今後の課題にしようと考えている。そして、それらをさらに大きく、世界資本主義体制と後進的な現存社会主義体制との全体としての相互関係のなかに位置づけ、国際的な視点、世界史的な視点からも検討を加えていくようなところまで、研究を展開させていきたい。

## 参考文献

- [1] この点については私の前稿「中国における対外経済戦略の転換」『立命館経済学』第42巻・第2号を参考されたい。
- [2] アジア太平洋地域経済については最近出版された以下の著書に教わったところが多く、とくに西口清勝教授に示唆されたところが大きい。
  - a. 関寛治・西口清勝編『アジア太平洋新時代と日本』法律文化社、1992年6月。
  - b. エズラ・F・ヴォーゲル著、渡辺利夫訳『アジア四小龍』中公新書、1993年4月。
  - c. 西口清勝著『アジア経済発展と開発経済学』法律文化社、1993年7月。
- [3] 『中国交通図冊』中国地図出版社、1988年2月。
- [4] 『1990年人口調査の主要数値に関する中華人民共和国統計局公報』1991年。
- [5] 上海市浦東開発弁公室・上海国際信息交流協会編『上海浦東開発』上海人民出版社、1990年5月。

- [ 6 ] 上海市外国投資工作委員会編『上海投資案内』1991年2月。
- [ 7 ] 「上海投資セミナー」1991年3月11日、大阪にて（日本貿易振興会 主催）  
報告者：明 志澄（上海市経済委員会，上海市外国投資工作委員会副主任）  
楊 昌基（上海市浦東開発弁公室主任，上海市外国投資工作委員会常務副主任）
- [ 8 ] 劉国光「中国40年経済建設と10年経済改革の艱辛歷程」『経済研究』1989年第9期，経済研究雑誌社。
- [ 9 ] 三菱総合研究所『中国情報ハンドブック』1990年版。
- [ 10 ] 「国民経済・社会発展十年計画と第八次五年計画の綱要に関する報告」国务院総理李鵬，『北京週報』1991年4月 第15号 P. 26-27。
- [ 11 ] 武吉次郎（摂南大学）「開放経済政策，新局面に—中国・浦東地区の開発—」『日本経済新聞』1990.11.6。
- [ 12 ] 秦宇「上海專家評述浦東開発一百天」『経済導報』1990年8月 第33期。
- [ 13 ] 「江沢民宣布創弁経済特区実践成功」『解放日報』1990.11.27。
- [ 14 ] 「發展長江三角洲有突破意義」『経済導報』1990.7 第26期。
- [ 15 ] 上海市人民政府新聞処編『上海的開發区』1990年6月。
- [ 16 ] 徐允人（上海市浦東開発弁公室所属総合規劃処処長）「浦東新区中期發展目標探討」1991年9月。
- [ 17 ] 上海市人民政府浦東開発弁公室編印『上海浦東新区政策法規規章1990.9～1992.6』1992年8月。
- [ 18 ] 「調整結構是搞活經濟根本出路，集中力量把開發開放浦東辦好」『解放日報』1990.8.4。
- [ 19 ] 「關鍵在於選擇產業導向」『解放日報』1990.8.3。
- [ 20 ] 「以現代化大貿易興市，促經濟中心優勢發揚」『解放日報』1990.8.6。
- [ 21 ] 「浦東“八・五”建十大工程」『解放日報』1991.2.11。
- [ 22 ] 「中国で活発化している外資銀行」『北京週報』1991.5.7 第18号。
- [ 23 ] 李斎「新たな段階に入った上海の経済力」『北京週報』1991.6.18 第24号。
- [ 24 ] 「開發浦東激起華東第二次開發浪潮」『解放日報』1990.8.9。
- [ 25 ] 「討論浦東開發開放“光環效应”」『解放日報』1990.11.28。
- [ 26 ] 「浦東開發は自助努力と外国の協力で」『日中經濟協會会報』1990.10 No.205。
- [ 27 ] 「浦東開發已見動作」『経済導報』1990.7 第30号。
- [ 28 ] 「開發区發展規模和速度要控制」『経済導報』1990.10 第43号。
- [ 29 ] 毛立本「浦東開發：機會，問題と条件」『経済導報』1990.9 第36号。
- [ 30 ] 「上海建設銀行與專家共商開發浦東資金問題」『経済導報』1990.9 第36号。
- [ 31 ] 「進展する上海・浦東新区の開發」『北京週報』1991年 第29号。
- [ 32 ] 「上海浦東開發の酌釀と決策」『経済導報』1990.6第23号。
- [ 33 ] 「浦東並み自由貿易区5經濟特区も優遇」『日本経済新聞』1991.6.10。
- [ 34 ] 「広州，天津など沿海都市に外銀支店の開設認可へ」『日本経済新聞』1991.4.24。
- [ 35 ] 「開發浦東激起華東第二次開發浪潮」『解放日報』1990.8.9。
- [ 36 ] 「開發区發展規模和速度要控制」『経済導報』1990.10 第43号。
- [ 37 ] 「上海建設銀行與專家共商開發浦東資金問題」『経済導報』1990.9 第36号。
- [ 38 ] 「[地域エゴ]に悩む中国」『日本経済新聞』1991.4.2。
- [ 39 ] 張今声「九十年代対外開放的新課題」『文匯報』1991.6.8。

- [40] 『上海浦東統計年報91年』上海科学技術出版社，1991年7月。
- [41] 『上海浦東統計年報92年』上海科学技術出版社，1992年6月。
- [42] 『上海浦東統計年報93年』中国統計出版社，1993年6月。
- [43] 佐々木信彰『中国経済の市場化構造』世界思想社，1993年1月。
- [44] 丸山伸郎『長江流域の経済発展』アジア経済研究所，1993年5月。
- [45] 加加美光行『市場経済化する中国』日本放送出版協会，1993年4月。
- [46] 『上海浦東新区の投資環境と発展の見通し』上海市浦東新区管理委員会弁公室，1993年。
- [47] 岩田勝雄『国際経済の基礎理論』法律文化社，1991年4月。
- [48] 芦田文夫「社会主義と『計画・市場』『所有』『科学と思想』，1990年7月 No. 77。
- [49] 「中国，国外投資者の既存企業改造への参加を奨励」『北京週報』1993年第31号。
- [50] 「[加速] 下の中国経済」『日本経済新聞』，1993年連載。
- [51] 芦田文夫「世界史の中の現存社会主義」『経済科学通信』1990年6月。
- [52] 西口清勝「資本輸出と資本形成」『経営と経済』長崎大学経済学部研究会，第60巻第2号，p. 49。